

平成27年度

# 八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
及び基金運用状況

公営企業会計

八街市監査委員

# 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見	1
公営企業会計決算審査意見	53

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見

## 目 次

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
	(1) 総 括	2
	(2) 一 般 会 計	5
	① 概 要	5
	② 歳 入	5
	③ 歳 出	19
	(3) 特 別 会 計	25
	① 国民健康保険特別会計	25
	② 後期高齢者医療特別会計	27
	③ 介護保険特別会計	29
	④ 下水道事業特別会計	31
	(4) 財産に関する調書	33
	① 公 有 財 産	33
	② 物 品	34
	③ 基 金	34
	(5) 基金運用状況調書	36
	① 高額療養費貸付基金	36
	② 国民健康保険出産費資金貸付基金	36
第6	ま と め	37
	参 考 資 料	41

# 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

平成27年度八街市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度八街市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度八街市財産に関する調書  
平成27年度八街市定額基金の運用に関する調書

## 第2 審査の期日

平成28年7月11日～平成28年7月15日

## 第3 審査の方法

### (1) 決算審査

一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合・精査のうえ、関係職員から事情を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

### (2) 定額基金の運用状況審査

定額基金の運用状況の審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

## 第4 審査の結果

審査を行った一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と適合しており、その計数は正確であった。予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

また、基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

## 第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

### (1) 総括

#### ① 一般会計及び特別会計決算額

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の合計（表－1参照）は予算現額388億1千84万6千円に対して、歳入決算額は376億2千507万1千67円で、収入率96.94%、歳出決算額は367億6千612万1千35円で執行率94.73%であった。

歳入歳出差引残額は8億5千895万32円となり、このうち一般会計では、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計財政調整基金に6億円編入している。

表－1 決算総括表

(単位；円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	対 予 算 現 額 比 率		
					歳 入	歳 出	
一 般 会 計	20,767,304,000	20,422,158,879	19,391,783,033	1,030,375,846	98.34	93.38	
特 別 会 計	18,043,542,000	17,202,912,188	17,374,338,002	△ 171,425,814	95.34	96.29	
内 訳	国民健康 保 険	11,827,518,000	11,178,714,735	11,507,120,976	△ 328,406,241	94.51	97.29
	後期高齢 者医療	445,425,000	440,030,789	435,494,496	4,536,293	98.79	97.77
	介護保険	4,273,095,000	4,167,746,631	4,035,637,904	132,108,727	97.53	94.44
	下 水 道 事 業	1,497,504,000	1,416,420,033	1,396,084,626	20,335,407	94.59	93.23
合 計	38,810,846,000	37,625,071,067	36,766,121,035	858,950,032	96.94	94.73	

#### ② 一般会計及び特別会計実質収支額

合計決算額の前年度比較（表－2参照）では、歳入で1億6千679万8千392円、0.44%の減、歳出で1億3千397万2千766円、0.36%の減であった。

歳入歳出差引残額では、3千282万5千626円、3.68%の減で8億5千895万32円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は、1億2千764万3千円、68.52%減の5千863万7千円となり、実質収支額は、9千481万7千374円、13.44%増の8億31万3千32円となった。

表-2 実質収支額の前年度比較

(単位;円、%)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	37,791,869,459	36,900,093,801	891,775,658	186,280,000	705,495,658
27	37,625,071,067	36,766,121,035	858,950,032	58,637,000	800,313,032
増 減	△ 166,798,392	△ 133,972,766	△ 32,825,626	△ 127,643,000	94,817,374
増 減 率	△ 0.44	△ 0.36	△ 3.68	△ 68.52	13.44

## ③ 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額16億1千222万7千482円を除いた純計決算額は、歳入359億9千35万8千925円、歳出351億3千140万2千893円であった。

表-3 純計決算表

(単位;円、%)

区 分	歳入決算額 (純計)			歳出決算額 (純計)			
	26年度	27年度	増減率	26年度	27年度	増減率	
一般会計	22,279,840,539	20,410,916,549	△ 8.39	19,895,848,941	17,768,313,221	△ 10.69	
特別会計	14,179,090,117	15,579,442,376	9.88	15,671,306,057	17,363,089,672	10.80	
内 訳	国民健康保険	9,159,424,119	10,465,416,402	14.26	9,932,695,693	11,507,120,976	15.85
	後期高齢者医療	313,998,389	332,887,710	6.02	410,314,811	433,216,857	5.58
	介護保険	3,386,397,747	3,602,375,231	6.38	3,818,855,091	4,026,667,213	5.44
	下水道事業	1,319,269,862	1,178,763,033	△ 10.65	1,509,440,462	1,396,084,626	△ 7.51
合 計	36,458,930,656	35,990,358,925	△ 1.29	35,567,154,998	35,131,402,893	△ 1.23	

純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次のとおりであった。

(単位;円)	歳入歳出差引不足額	一般会計繰入額	一般会計繰出額
国民健康保険特別会計	1,041,704,574	713,298,333	0
後期高齢者医療特別会計	100,329,147	107,143,079	2,277,639
介護保険特別会計	424,291,982	565,371,400	8,970,691
下水道事業特別会計	217,321,593	237,657,000	0
合 計	1,783,647,296	1,623,469,812	11,242,330

④ 普通会計の財政状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは表－４のとおりである。

表－４ 財政指数

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.653	0.631	0.626	0.629	0.635
実質収支比率(%)	4.9	4.7	4.1	7.1	7.4
経常収支比率(%)	94.5	95.5	95.8	94.9	90.3
公債費負担比率(%)	17.7	17.3	17.1	16.2	14.8
積立金現在高比率(%)	13.3	11.4	11.5	9.0	14.1
地方債現在高(千円)	19,556,927	19,010,404	18,489,921	18,719,997	17,981,930

ア 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均）

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程財源に余裕があるとされている。

平成27年度の単年度指数は0.635で前年度を0.006上回り、平成27年度の基準財政需要額は、103億6千579万3千円、基準財政収入額は66億3千292万6千円であった。

イ 実質収支比率（実質収支額／標準財政規模×100）

実質収支額の水準を表す指標として用いられている。地方公共団体の財政規模やその年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

当年度の比率は前年度より0.3ポイント増の7.4%であった。

ウ 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対業債×100）

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられ、通常は75%～80%未満が妥当であるとされている。

当年度の比率は前年度より4.6ポイント減の90.3%であった。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

当年度の比率は前年度より1.4ポイント減の14.8%であった。

オ 財政調整基金積立金現在高比率（財政調整基金積立金現在高／標準財政規模×100）

対象基金積立金現在高は16億630万円である。

財政調整基金については、標準財政規模の10%～15%が適正な数値とされている。当年度の比率は前年度より4.4ポイント増で、12.3%であった。



## カ 地方債現在高

市が起した地方債の今後償還する元金分の金額であり、利子分は別途償還するものである。当年度は、前年度より7億3千806万7千円、3.94%減の179億8千193万円となっている。

### (2) 一般会計

#### ① 概要

一般会計の決算額は、歳入総額204億2千215万8千879円に対し、歳出総額は193億9千178万3千33円で、歳入歳出差引残額は10億3千37万5千846円であった。

前年度との比較では、歳入は18億7千867万7千192円、8.42%の減、歳出は18億1千600万9千179円、8.56%の減となった。形式収支は前年度と比較すると、6千266万8千13円、5.73%の減であった。

また、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額5千769万8千円を差し引いた実質収支では、7.27%増の9億7千267万7千846円となり、このうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、6億円を財政調整基金へ編入している。

平成27年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して3億304万4千617円の減となり6千590万7千987円となった。

表－5 一般会計決算状況

(単位；円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	22,300,836,071	21,207,792,212	1,093,043,859	186,274,000	906,769,859	368,952,604
27	20,422,158,879	19,391,783,033	1,030,375,846	57,698,000	972,677,846	65,907,987
増減	△ 1,878,677,192	△ 1,816,009,179	△ 62,668,013	△ 128,576,000	65,907,987	△ 303,044,617

#### ② 歳入

歳入は、予算現額207億6千730万4千円に対して、調定額227億6千202万3千890円、収入済額204億2千215万8千879円で、収入済額の予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ98.34%及び89.72%であり、収入済額は、前年度と比較して18億7千867万7千192円、8.42%の減であった。不納欠損額は、前年度より3千577万5千696円増の1億5千429万5千903円、収入未済額は前年度より2億1千321万41円増の21億8千556万9千108円となったが、市税に係るものが大部分を占めている。

表-6 歳入の状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26	22,164,786,000	24,391,715,345	22,300,836,071	118,520,207	1,972,359,067	100.61	91.43
27	20,767,304,000	22,762,023,890	20,422,158,879	154,295,903	2,185,569,108	98.34	89.72
増減	△ 1,397,482,000	△ 1,629,691,455	△ 1,878,677,192	35,775,696	213,210,041		

款ごとの決算額は資料-1のとおりであるが、前年度と比較すると金額では地方消費税交付金、繰越金が大きく増となった。構成比で見ると、市税、地方交付税、国庫支出金の順となり、市税が一番大きく34.59%を占めるが、増減率では1.12%減となった。市債の歳入に占める割合は5.99%となり、前年度と比較して4.67%の減となった。

次に、財源の性質別は資料-5のとおりであるが、市税、繰越金等の自主財源は88億1千980万3千585円、43.19%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は116億235万5千294円、56.81%となり、前年度と比較して自主財源の構成比で1.17ポイント増となった。これは自主財源のうち繰越金3億3千23万2千604円の増、依存財源のうち市債が11億5千570万円及び国庫支出金7億3千56万4千399円の減となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

#### 1 款 市 税 (構成比 34.59%)

市税は調定額88億4千849万9千780円に対して、収入済額は70億6千396万7千734円となり、前年度との比較では8千27万3千729円の減であった。調定額に対する収入率は79.83%となった。

税目別にみると、市民税は、景気回復により個人所得がわずかながら上昇する一方、法人の減少や法人税割の実行税率の引き下げにより、2千319万113円の減となった。

固定資産税は、平成27年度の評価替えにより既存家屋が定率で減価されたことにより4千889万7千616円の減となった。

軽自動車税は、車両価格や維持費等が安価なため、需要の伸びにより423万809円の増となったと思われる。

市たばこ税は、売り渡し本数の減により、1千52万4千913円の減となった。

表-7 市税収納状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26	6,959,098,000	9,022,731,389	7,144,241,462	116,567,732	1,761,922,195	102.66	79.18
27	6,858,988,000	8,848,499,780	7,063,967,734	154,064,304	1,630,467,742	102.99	79.83
増減	△ 100,110,000	△ 174,231,609	△ 80,273,728	37,496,572	△ 131,454,453		

表-8 項別内訳表

(単位;円、%)

区分 項目	決 算 額				調定額に対する収入率		構 成 比 率	
	平成26年度	平成27年度	増 減	増 減 率	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
市民税	3,517,999,834	3,494,809,721	△ 23,190,113	△ 0.66	80.22	80.82	49.24	49.47
固定資産税	2,696,156,927	2,647,259,311	△ 48,897,616	△ 1.81	74.51	75.24	37.74	37.48
軽自動車税	160,081,429	164,312,238	4,230,809	2.64	77.40	78.63	2.24	2.33
市たばこ税	652,349,298	641,824,385	△ 10,524,913	△ 1.61	100.00	100.00	9.13	9.09
特別土地 保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	117,653,974	115,762,079	△ 1,891,895	△ 1.61	73.7	74.47	1.65	1.64
合 計	7,144,241,462	7,063,967,734	△ 80,273,728	△ 1.12	79.18	79.83	100.00	100.00

\*表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない「構成比率」がある。  
(以降の表も同じ)

現年課税分については収入率が前年度を0.35ポイント上回る96.04%、滞納繰越分については、前年度を0.40ポイント下回り14.40%であり、現年課税分と滞納繰越分の合計では、79.83%で、前年度を0.65ポイント上回った。

今後も税負担の公平性の面から引き続き収納率の向上に努められ、収入未済額の解消に努力されたい。

表-9 現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位;円、%)

区分 項目	調 定 額		収 入 済 額			収 入 率	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	増 減 率	平成26年度	平成27年度
現年課税分	7,181,183,724	7,091,642,150	6,871,782,143	6,811,050,628	△ 0.88	95.69	96.04
滞納繰越分	1,841,547,665	1,756,857,630	272,459,319	252,917,106	△ 7.17	14.80	14.40
合 計	9,022,731,389	8,848,499,780	7,144,241,462	7,063,967,734	△ 1.12	79.18	79.83

不納欠損として処分したものは、1億5千406万4千304円で前年度と比較して、3千749万7千572円、32.17%の増となった。内訳は徴収権の時効(地方税法(以下「法」という。))

滞納処分執行停止の3年経過(法第15条の7第4項)による処分額が74万8千135円の減、徴収金を徴することができない等即時消滅(法第15条の7第5項)による処分額が1千653万9千418円の増、5年経過により徴収権の消滅(法第18条第1項)による処分額が前年度比2千170万5千289円の増であり、これらのうち固定資産税が8千899万6千368円であり、全体の57.77%を占めている。

表-10 市税不納欠損の内訳 (単位; 件、円)

区 分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税(個人)	205	4,958,790	155	2,123,458	2,729	47,443,158
市民税(法人)	0	0	2	50,171	38	2,012,200
固定資産税	350	6,371,599	94	13,851,413	4,427	68,773,356
軽自動車税	58	266,200	0	0	1,053	4,255,377
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税		280,704		624,587		3,053,291
合 計	613	11,877,293	251	16,649,629	8,247	125,537,382

過去5年間の収入状況は表-11に示したとおりであり、市税収入額、歳入決算額は共に減少したが、市税の歳入に占める割合は前年度と比較して2.55ポイント増加した。

表-11 過去5ヶ年の市税収入状況 (単位; 円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に	す う せ い 比 率	
			占める割合	税 収 入 額	歳 入 決 算 額
23	7,130,378,266	19,295,912,117	36.95	100.00	100.00
24	6,952,340,742	19,858,304,459	35.01	97.50	102.91
25	7,058,931,233	20,752,616,880	34.01	99.00	107.55
26	7,144,241,462	22,300,836,071	32.04	100.19	115.57
27	7,063,967,734	20,422,158,879	34.59	99.07	105.84

## 2 款 地方譲与税 (構成比 0.95%)

収入済額は1億9千360万2千3円で、前年度と比較して847万2千1円、4.58%の増であった。項別では表-13のとおりで、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められている。地方道路

譲与税は3円の交付であった。

表-12 地方譲与税収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	193,000,000	185,130,002	185,130,002	0	0	0	95.92	100.00
27	180,100,000	193,602,003	193,602,003	0	0	0	107.50	100.00
増減	△ 12,900,000	8,472,001	8,472,001	0	0	0		

表-13 項別内訳表

(単位；円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	55,434,000	58,808,000	3,374,000	6.09
自動車重量税譲与	129,696,000	134,794,000	5,098,000	3.93
地方道路譲与税	2	3	1	50.00

### 3款 利子割交付金 (構成比 0.06%)

収入済額は1千261万6千円で、前年度より164万5千円、11.53%の減であった。

表-14 利子割交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	15,000,000	14,261,000	14,261,000	0	0	0	95.07	100.00
27	13,800,000	12,616,000	12,616,000	0	0	0	91.42	100.00
増減	△ 1,200,000	△ 1,645,000	△ 1,645,000	0	0	0		

### 4款 配当割交付金 (構成比 0.23%)

収入済額は4千612万8千円で、前年度より1千658万7千円 26.45%の減となっている。

この交付金は上場株式等の配当について、県民税配当割りとして県が徴収し、

収入額の一定相当額が市に交付されるものである。

表-15 配当割交付金収入状況

(単位; 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	20,000,000	62,715,000	62,715,000	0	0	313.58	100.00
27	36,000,000	46,128,000	46,128,000	0	0	128.13	100.00
増 減	16,000,000	△ 16,587,000	△ 16,587,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.24%)

収入済額は4千835万5千円で、前年度と比較して441万8千円、10.06%の増であった。この交付金は、株式等の譲渡による所得について、県民税株式等譲渡所得割として県が徴収し、収入額の一定相当額が市に交付されるものである。

表-16 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位; 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	5,000,000	43,937,000	43,937,000	0	0	878.74	100.00
27	30,000,000	48,355,000	48,355,000	0	0	161.18	100.00
増 減	25,000,000	4,418,000	4,418,000	0	0		

6 款 地方消費税交付金 (構成比 5.88%)

収入済額は12億89万9千円で、前年度と比較して4億8千300万9千円、67.28%の増であった。地方消費税については、平成26年4月に税率が引き上げられたことにより増収分について交付額が増加したものである。

表-17 地方消費税交付金収入状況

(単位; 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	736,900,000	717,890,000	717,890,000	0	0	97.42	100.00
27	1,040,000,000	1,200,899,000	1,200,899,000	0	0	115.47	100.00
増 減	303,100,000	483,009,000	483,009,000	0	0		

7 款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.08%)

収入済額は1千622万8千800円で、前年度と比較して24万7千940円、1.50%の減であった。

表-18 ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位 ; 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	16,000,000	16,476,740	16,476,740	0	0	0	102.98	100.00
27	15,000,000	16,228,800	16,228,800	0	0	0	108.19	100.00
増減	△ 1,000,000	△ 247,940	△ 247,940	0	0	0		

## 8款 自動車取得税交付金 (構成比 0.25%)

収入済額は5千145万円で、前年度と比較して1千477万円、40.27%の増であった。

表-19 自動車取得税交付金収入状況

(単位 ; 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	35,000,000	36,680,000	36,680,000	0	0	0	104.80	100.00
27	35,000,000	51,450,000	51,450,000	0	0	0	147.00	100.00
増減	0	14,770,000	14,770,000	0	0	0		

## 9款 地方特例交付金 (構成比 0.13%)

収入済額は2千746万8千円で、前年度と比較して241万4千円、8.08%の減であった。

表-20 地方特例交付金収入状況

(単位 ; 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	29,882,000	29,882,000	29,882,000	0	0	0	100.00	100.00
27	27,468,000	27,468,000	27,468,000	0	0	0	100.00	100.00
増減	△ 2,414,000	△ 2,414,000	△ 2,414,000	0	0	0		

## 10款 地方交付税 (構成比 19.82%)

収入済額は40億4千797万8千円で、前年度と比較して1億8千161万7千円4.70%の増となった。収入済額のうち普通交付税は、1億6千943万4千円の増の37億3千286万7千円であった。特別交付税は1千218万1千円増の3億1千511万1千円であった。普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額と基準財政収入額は、それぞれ103億6千579万3千円、66億3千292万6千円で、その差引額は37億3千286万7千円であった。

表-21 地方交付税収入状況

(単位;円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	3,731,433,000	3,866,361,000	3,866,361,000	0	0	103.62	100.00
27	3,907,867,000	4,047,978,000	4,047,978,000	0	0	103.59	100.00
増 減	176,434,000	181,617,000	181,617,000	0	0		

## 1 1 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.04%)

収入済額は798万5千円で、前年度と比較して34万8千円、4.56%の増であった。

表-22 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位;円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	9,000,000	7,637,000	7,637,000	0	0	84.86	100.00
27	8,000,000	7,985,000	7,985,000	0	0	99.81	100.00
増 減	△ 1,000,000	348,000	348,000	0	0		

## 1 2 款 分担金及び負担金 (構成比 0.94%)

予算現額1億8千987万3千円に対して、調定額1億9千694万2千277円、収入済額は1億9千149万9千840円であり、前年度と比較して285万2千623円、1.47%の減となった。負担金では保育料等の児童福祉費負担金が2.01%減の1億8千719万4千126円となり全体の97.75%を占めており、その収入未済額は1.05%減の353万5千550円となった。



表-23 分担金及び負担金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26	193,498,000	199,828,551	194,352,463	11,400	5,464,688	100.44	97.26
27	189,873,000	196,942,277	191,499,840	168,000	5,274,437	100.86	97.24
増減	△ 3,625,000	△ 2,886,274	△ 2,852,623	156,600	△ 190,251		

## 1 3 款 使用料及び手数料 (構成比 1.40%)

予算現額2億8千191万4千円に対して、調定額3億730万9千79円、収入済額2億8千618万2千847円で、前年度と比較して111万8千508円、0.39%の減であった。収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は1.68ポイント減の69.87%となった。

項別の主なものは、使用料では児童クラブ保育料は360万4千円の増となったが、庁舎建物等使用料、市営住宅使用料及び市立幼稚園保育料の減により使用料全体で2.42%減少した。手数料では事業系一般廃棄物処理手数料は163万1千920円及び屋外広告物許可手数料61万1千750円の増、自動車臨時運行許可手数料の皆増により、手数料全体で1.40%増加した。

表-24 使用料及び手数料収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
26	283,559,000	308,845,370	287,301,355	1,229,435	20,314,580	101.32	93.02
27	281,914,000	307,309,079	286,182,847	0	21,126,232	101.51	93.13
増減	△ 1,645,000	△ 1,536,291	△ 1,118,508	△ 1,229,435	811,652		

表-25 項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
使 用 料	134,383,815	131,128,551	△ 3,255,264	△ 2.42
手 数 料	152,917,540	155,054,296	2,136,756	1.40

1 4 款 国庫支出金 (構成比 16.30%)

予算現額39億703万1千円に対して、調定額37億7千686万2千869円、収入済額33億2千884万4千619円で、前年度と比較して7億3千56万4千399円、18.00%の減であった。

収入未済額の主なものとしては、国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金及び榎戸駅整備事業費に充てるための交付金である。

また、項別の主なものは、国庫負担金では国民健康保険基盤安定負担金及び障害者福祉費負担金、新たな生活困窮者自立支援事業負担金が増加になったものの、公立学校施設整備費負担金の皆減をはじめ、生活保護費負担金、児童手当負担金等の減少により6千213万8千83円の減となった。国庫補助金では臨時福祉給付金給付事業補助金、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金、学校施設環境改善交付金の減により6億9千172万853円の減となった。委託金では、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金の皆増により、2千329万4千537円の増となった。

表-26 国庫支出金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	4,068,825,000	4,125,650,018	4,059,409,018		0	66,241,000	99.77	98.39
27	3,907,031,000	3,776,862,869	3,328,844,619		0	448,018,250	85.20	88.14
増減	△161,794,000	△348,787,149	△730,564,399		0	381,777,250		

表-27 項別内訳表

(単位;円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
国庫負担金	2,965,984,798	2,903,846,715	△62,138,083	△2.10
国庫補助金	1,071,148,000	379,427,147	△691,720,853	△64.58
委託金	22,276,220	45,570,757	23,294,537	104.57

1 5 款 県支出金 (構成比 6.85%)

予算現額14億1千2万5千円に対して、調定額13億9千910万872円、収入済額13億9千910万872円で、前年度と比較して1億1千414万3千869円、7.54%の減となった。

項別の主なものは、県負担金では国民健康保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金の増加により、8千118万934円の増、県補助金では重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金が増となったが、経営体育成事業交付金、安心こども基金事業費補助金の減等により、1億9千742万4千261円の減となった。委託金では衆議院議員選挙・県議会議員選挙執行委託金が減となったが、国勢調査等の統計調査費委託金の増により、209万9千458円の増となった。

表－２８ 県支出金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	1,646,010,000	1,569,420,741	1,513,244,741	0		56,176,000	91.93	96.42
27	1,410,025,000	1,399,100,872	1,399,100,872	0		0	99.23	100.00
増減	△ 235,985,000	△ 170,319,869	△ 114,143,869	0		△ 56,176,000		

表－２９ 項別内訳表

(単位；円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
県負担金	869,079,612	950,260,546	81,180,934	9.34
県補助金	506,171,282	308,747,021	△ 197,424,261	△ 39.00
委託金	137,993,847	140,093,305	2,099,458	1.52

## 16款 財産収入 (構成比 0.19%)

予算現額4千334万円に対して、調定額4千751万6千134円、収入済額3千862万8千134円で、前年度と比較して2千531万4千491円、190.14%の増であった。

項別にみると、財産運用収入は土地建物等貸付料の増等により38万5千197円の増となった。財産売払収入は土地売払収入の増等により2千492万9千294円の増となった。

表－３０ 財産収入収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	12,541,000	13,313,643	13,313,643	0		0	106.16	100.00
27	43,340,000	47,516,134	38,628,134	0		8,888,000	89.13	81.29
増減	30,799,000	34,202,491	25,314,491	0		8,888,000		

表－３１ 項別内訳表

(単位；円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
財産運用収入	9,896,263	10,281,460	385,197	3.89
財産売払収入	3,417,380	28,346,674	24,929,294	729.49

17款 寄附金 (構成比 0.04%)

予算現額664万8千円に対して、調定額及び収入済額は共に887万4千835円で、前年度と比較して389万351円、78.05%の増となった。やちまた応援寄付金の増等によるものであった。

表-32 寄附金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	4,114,000	4,984,484	4,984,484	0	0	121.16	100.00
27	6,648,000	8,874,835	8,874,835	0	0	133.50	100.00
増減	2,534,000	3,890,351	3,890,351	0	0		

18款 繰入金 (構成比 0.21%)

収入済額は4千251万89円で、前年度と比較して7億3千841万1千788円、94.56%の減となった。

項別にみると、基金繰入金は財政調整基金が6億3千146万5千円の皆減、用排水路建設改良基金2千467万4千円で62.42%の減、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金411万7千68円で34.57%の減、教育施設建設改修基金151万7千307円で95.66%の減等により7億2千866万4千586円の減となった。特別会計繰入金は、介護保険及び後期高齢者医療特別会計の過年度精算分により974万7千202円の減となった。

表-33 繰入金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	781,337,000	780,921,877	780,921,877	0	0	99.95	100.00
27	42,544,000	42,510,089	42,510,089	0	0	99.92	100.00
増減	△ 738,793,000	△ 738,411,788	△ 738,411,788	0	0		

表-34 項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
基金繰入金	759,926,345	31,261,759	△ 728,664,586	△ 95.89
特別会計繰入金	20,995,532	11,248,330	△ 9,747,202	△ 46.43

19款 繰越金 (構成比 2.41%)

平成26年度決算における歳計剰余金は10億9千304万3千859円であり、そのうち、基金に編入した6億円を差し引いた4億9千304万3千円が当年度に繰り越された。

表-35 繰越金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	162,811,000	162,811,255	162,811,255	0	0	0	100.00	100.00
27	493,043,000	493,043,859	493,043,859	0	0	0	100.00	100.00
増減	330,232,000	330,232,604	330,232,604	0	0	0		

20款 諸収入 (構成比 3.40%)

予算現額6億7千926万3千円に対して、調定額7億6千695万4千293円、収入済額は6億9千509万6千247円で、前年度と比較して、8千678万9千784円、11.10%の減となった。

収入済額の主なものは、給食事業収入3億358万1千931円、一般廃棄物回収による廃品売払収入5千531万6千943円、佐倉市八街市酒々井町消防組合退職手当負担金還付金4千871万4千616円である。

項別の収入済額では、延滞金加算金及び過料で567万380円、貸付金元利収入で500万円、雑入では7千619万3千778円の減となった。

表-36 諸収入収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
26	695,578,000	844,838,275	781,886,031	711,640	62,240,604	112.41	92.55	
27	679,263,000	766,954,293	695,096,247	63,599	71,794,447	102.33	90.63	
増減	△ 16,315,000	△ 77,883,982	△ 86,789,784	711,640	9,553,843			

表－３７ 項別内訳表

(単位；円、％)

区 分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	比 較 増 減	増 減 率
延滞金加算金 及び過料	43,254,566	37,584,186	△ 5,670,380	△ 13.11
貸付金元利収入	40,000,000	35,000,000	△ 5,000,000	△ 12.50
受託事業収入	9,121,906	9,194,510	72,604	0.80
市預金利子	3,287	4,602	1,315	40.01
雑 入	689,506,727	613,312,949	△ 76,193,778	△ 11.05

### ２１款 市 債 (構成比 5.98%)

市債は、調定額及び収入済額とも12億2千170万円で、前年度と比較して11億5千570万円、48.61%の減となった。

主なものは、臨時財政対策債10億1千240万円、小学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業8千160万円であるが、教育債については前年度と比較して7億2千850万円88.36%の減である。

表－３８ 市債収入状況

(単位；円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
26	2,566,200,000	2,377,400,000	2,377,400,000	0	0	92.64	100.00
27	1,561,400,000	1,221,700,000	1,221,700,000	0	0	78.24	100.00
増 減	△ 1,004,800,000	△ 1,155,700,000	△ 1,155,700,000	0	0		

③ 歳 出

歳出は予算現額207億6千730万4千円に対して、支出済額は193億9千178万3千33円  
繰越額は繰越明許費繰越額8億1千231万8千円、不用額は5億6千320万2千967円で、  
執行率は93.38%であった。前年度と比較して、支出済額は18億1千600万9千179円  
8.56%の減、不用額は4千148万2千821円の減、執行率は2.30ポイントの減であった。  
不用額の予算額に対する割合でみると前年度が2.73%で、当年度は2.71%となっ  
ており、0.02ポイント減少した。

表-39 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
26	22,164,786,000	21,207,792,212	0	329,290,000	23,018,000	604,685,788	95.68
27	20,767,304,000	19,391,783,033	0	812,318,000	0	563,202,967	93.38
増 減	△ 1,397,482,000	△ 1,816,009,179	0	483,028,000	△ 23,018,000	△ 41,482,821	

款（目的）別の支出済額（資料-2参照）は、構成比では民生費、次いで公債  
費、総務費、衛生費、教育費の順となっている。また前年度との比較で増となっ  
た主なものは、民生費42.97%、総務費10.79%等で、減となったものは教育費9.73%  
土木費5.04%等となっている。

節（性質）別の支出状況（資料-3参照）では、扶助費、負担金補助及び交付金、  
償還金利子及び割引料の構成比が高く、増加率の高いものは、積立金、繰出金、  
貸金の順となり、減少率の高いものは、災害補償費、補償補てん及び賠償金、公  
有財産購入費の順となっている。

以下、歳入と同様に款を追って説明することとする。

1款 議会費 (構成比 1.20%)

予算現額2億3千473万8千円に対して、支出済額は2億3千348万5千994円で、前年度と比較して168万8千532円、0.72%の減であった。主なものは、議員報酬及び一般職人件費の減である。

表-40 議会費支出状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	238,117,000	235,174,526	0	2,942,474	98.76
27	234,738,000	233,485,994	0	1,252,006	99.47
増減	△ 3,379,000	△ 1,688,532	0	△ 1,690,468	

2款 総務費 (構成比 10.79%)

予算現額21億9千213万5千円に対して、支出済額は20億9千277万186円で、前年度と比較して1億6千668万4千701円、8.65%の増であった。

その主なものは、総務管理費で減債基金積立金及びまち・ひと・しごと創生事業費の増等である。

表-41 総務費支出状況

(単位;円、%)

区分 項別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務管理費	1,398,255,753	72.60	1,529,937,868	73.10	131,682,115	9.42
徴税費	347,121,594	18.02	344,904,352	16.48	△ 2,217,242	△ 0.64
戸籍住民 基本台帳費	105,540,163	5.48	119,203,967	5.70	13,663,804	12.95
選挙費	27,007,311	1.40	31,845,733	1.52	4,838,422	17.92
統計調査費	19,412,113	1.01	39,463,495	1.89	20,051,382	103.29
監査委員費	28,748,551	1.49	27,414,771	1.31	△ 1,333,780	△ 4.64
計	1,926,085,485	100.00	2,092,770,186	100.00	166,684,701	8.65

3款 民生費 (構成比 42.97%)

予算現額87億5千414万9千円に対して、支出済額は83億3千190万6千610円で、前年度と比較して4億975万8千532円、5.17%の増となり、歳出全体に占める割合は5.62ポイント増の42.97%となった。

項別の主なものは、社会福祉費では、障害者自立支援給付事業における扶助費及び重度心身障害者(児)医療費助成事業費の増等、児童福祉費では、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の減により児童福祉総務費の減、保育園施設整備事業費の減等により保育園費の減、生活保護費では生活保護総務費及び医療扶助費が増となった。



また、国民健康保険特別会計に対して7億1千329万8千333円（45.66%の増）、介護保険特別会計に5億6千537万1千400円（8.47%の増）、後期高齢者医療特別会計に1億714万3千079円（4.84%の増）をそれぞれ繰り出し、市社会福祉協議会補助金は1千541万7千160円（40.55%減）を支出した。

表－４２ 民生支出状況

(単位；円、%)

区分 項別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	3,539,922,471	44.68	3,854,664,488	46.26	314,742,017	8.89
児童福祉費	2,762,770,427	34.87	2,604,867,858	31.26	△ 157,902,569	△ 5.72
生活保護費	1,619,455,180	20.44	1,872,374,264	22.47	252,919,084	15.62
計	7,922,148,078	100.00	8,331,906,610	100.00	409,758,532	5.17

4款 衛生費 (構成比 10.43%)

予算現額21億5千90万1千円に対して、支出済額は20億2千243万5千180円で、前年度と比較して1億954万8千826円、5.14%の減となった。

項別の主なものは、保健衛生費では、上砂地区廃棄物撤去業務委託の皆減により公害対策費の減であった。清掃費では、クリーンセンター処分場管理運営費及び焼却炉維持修繕事業費の減によるものである。

表－４３ 衛生費支出状況

(単位；円、%)

区分 項別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	878,059,012	41.19	856,988,950	42.37	△ 21,070,062	△ 2.40
清掃費	1,253,924,994	58.81	1,165,446,230	57.63	△ 88,478,764	△ 7.06
計	2,131,984,006	100.00	2,022,435,180	100.00	△ 109,548,826	△ 5.14

5款 農林水産業費 (構成比 1.16%)

予算現額2億3千348万9千円に対して、支出済額は2億2千539万4千86円で、前年度と比較して1億8千972万4千781円、45.70%の減であった。主なものは、農業振興費の経営体育成事業費の減である。

表－４４ 農林水産業費支出状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	475,211,000	415,118,867	25,497,000	34,595,133	87.35
27	233,489,000	225,394,086	0	8,094,914	96.53
増減	△ 241,722,000	△ 189,724,781	△ 25,497,000	△ 26,500,219	

6款 商工費 (構成比 1.36%)

予算現額2億6千671万1千円に対して、支出済額は2億6千469万5千841円で、前年度と比較して1億3千953万9千660円、111.49%の増であった。主なものは、まち・ひと・しごと消費喚起事業のプレミアム付商品券発行事業補助金の皆増によるものである。

表-45 商工費支出状況 (単位; 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	273,631,000	125,156,181	147,244,000	1,230,819	45.74
27	266,711,000	264,695,841	0	2,015,159	99.24
増減	△ 6,920,000	139,539,660	△ 147,244,000	784,340	

7款 土木費 (構成比 5.04%)

予算現額13億4千695万7千円に対して支出済額は9億7千814万2千236円で、前年度と比較して5億6千300万1千692円、36.53%の減であった。

項別の主なものは、土木管理費では、一般職人件費の減等、道路橋りょう費では、一般職人件費、大池排水区整備事業一般会計負担金の減、道路整備事業費の減等、河川費では、流末排水施設整備工事費の増等、都市計画費では、榎戸駅整備事業費の減等、住宅費では、住宅施設整備事業費(市営住宅解体撤去工事)の皆減等である。

表-46 土木費支出状況 (単位; 円、%)

区分 項別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	98,144,766	6.37	88,713,048	9.07	△ 9,431,718	△ 9.61
道路 橋りょう費	765,832,693	49.69	374,452,502	38.28	△ 391,380,191	△ 51.11
河川費	24,014,880	1.56	31,942,080	3.27	7,927,200	33.01
都市計画費	608,194,962	39.46	444,604,882	45.45	△ 163,590,080	△ 26.90
住宅費	44,956,627	2.92	38,429,724	3.93	△ 6,526,903	△ 14.52
計	1,541,143,928	100.00	978,142,236	100.00	△ 563,001,692	△ 36.53

8款 消防費 (構成比 6.16%)

予算現額12億417万1千円に対して、支出済額は11億9千433万6千607円で、前年度と比較して4千143万1千516円、3.59%の増であった。主なものは、広域消防組合費で6千244万6千8円、6.11%の増である。防災費では、二州第一保育園に防災備蓄倉庫1棟を設置した。非常備消防費では、第9分団消防機庫の屋根の改修工事を行い、第5分団の消防車両を更新した。

表－47 消防費支出状況

(単位；円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,159,914,000	1,152,905,091	0	7,008,909	99.40
27	1,204,171,000	1,194,336,607	0	9,834,393	99.18
増 減	44,257,000	41,431,516	0	2,825,484	

## 9款 教育費 (構成比 9.73%)

予算現額22億653万3千円に対して、支出済額は18億8千655万2千68円で、前年度と比較して14億8千134万6千785円、43.98%の減であった。

項別の主なものは、教育総務費では、人件費の減等、小学校費では朝陽小学校改築事業費の減等、中学校費では、中学校管理諸費及び中学校施設維持管理費、中学校施設改修事業費等の減、幼稚園費では、幼稚園施設整備事業費(明許繰越分)の皆減等、社会教育費では、社会教育総務費及び図書館費の一般職人件費の減等、保健体育費では、スポーツプラザ費の減等である。

表－48 教育費支出状況

(単位；円、%)

区分 項別	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
教育総務費	245,650,341	7.29	219,443,277	11.63	△ 26,207,064	△ 10.67
小学校費	1,623,502,402	48.21	343,536,540	18.21	△ 1,279,965,862	△ 78.84
中学校費	164,500,566	4.88	117,440,372	6.23	△ 47,060,194	△ 28.61
幼稚園費	239,617,346	7.11	176,624,832	9.36	△ 62,992,514	△ 26.29
社会教育費	298,993,494	8.88	273,324,788	14.49	△ 25,668,706	△ 8.59
保健体育費	795,634,704	23.62	756,182,259	40.08	△ 39,452,445	△ 4.96
計	3,367,898,853	100.00	1,886,552,068	100.00	△ 1,481,346,785	△ 43.98

## 10款 災害復旧費 (構成比 0.00%)

予算現額1千円に対して、支出済額は0円であった。

表－49 災害復旧費支出状況

(単位；円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	20,934,000	19,342,800	0	1,591,200	92.40
27	1,000	0	0	1,000	0.00
増 減	△ 20,933,000	△ 19,342,800	0	△ 1,590,200	

1 1 款 公 債 費 (構成比 11.15%)

予算現額21億6千394万1千円に対して、支出済額は21億6千206万4千225円で、前年度と比較して2億877万172円、8.81%の減となった。支出額の内訳は元金分が19億5千976万6千783円、利子分が2億229万7千442円となっており、平成27年度末における一般会計の市債残高は179億8千193万2円となり、7億3千806万6千783円、3.94%の減となった。

表-50 公債費支出状況 (単位 ; 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	2,371,769,000	2,370,834,397	0	934,603	99.96
27	2,163,941,000	2,162,064,225	0	1,876,775	99.91
増 減	△ 207,828,000	△ 208,770,172	0	942,172	

1 2 款 予 備 費 (構成比 0.00%)

当初予算額2千504万1千円であったが、そのうち1千146万3千円を各款に充当した。前年度と比較して215万7千円、15.84%の減であった。内訳の主なものは、2款では、訴訟代理委任追行費用で261万8千円、3款では、総合保健福祉センターの空調配管調査及び修繕、冷温水機器盤修繕で62万4千円、7款では、故障車両ホイールローダ購入で556万2千円、9款では、スポーツプラザ街灯設備改修で265万9千円である。

表-51 予備費充当状況 (単位 ; 円)

年 度	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額 (不 用 額)
26	20,361,000	13,620,000	6,741,000
27	25,041,000	11,463,000	13,578,000
増 減	4,680,000	△ 2,157,000	6,837,000

(3) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額111億7千871万4千735円、歳出総額115億712万976円で、歳入歳出差引額は3億2千840万6千241円の歳入不足となった。前年度と比較して、収入済額では、15億2千958万7千925円、15.85%の増となり、支出済額では、15億7千442万5千283円、15.85%の増であった。歳入歳出差引歳入不足額は、翌年度歳入をもって繰上充用することとなった。国保世帯数は328世帯2.31%の減で1万3千844世帯となり、総世帯数に占める割合は44.90%となった。

イ 歳入

表-52 国民健康保険特別会計決算状況 (単位;円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
26	9,649,126,810	9,932,695,693	△ 283,568,883	0	△ 283,568,883
27	11,178,714,735	11,507,120,976	△ 328,406,241	0	△ 328,406,241
増減	1,529,587,925	1,574,425,283	△ 44,837,358	0	△ 44,837,358

歳入は、予算現額118億2千751万8千円に対して、調定額133億5千795万7千77円、収入済額は111億7千871万4千735円で、調定額に対する収入率は83.69%であった。

不納欠損額は、前年度と比較して、15.65%増の2千633万7千604円となり、収入未済額については10.60%減の2億3千536万5千255円となった。款別の収入状況は表-54のとおりであり、国民健康保険税については、7千124万5千497円で2.94%の減であり、収入率は、現年度課税分については前年度を1.62ポイント上回り86.09%となり、全体で前年度を1.54ポイント上回り、51.94%となった。国庫支出金は、3千1万7千473円で1.18%の増、療養給付費交付金は、1億652万6千609円で23.80%の減、前期高齢者交付金は、4千613万771円で2.42%の減、県支出金は、2千707万5千947円で4.45%の減、共同事業交付金は、14億6千932万1千361円で126.51%の増となった。

繰入金は、一般会計からの繰出基準に基づく保険基盤安定繰入金等によるもので、2億8千844万3千642円で58.90%増の7億7千814万6千333円となった。

このうち、一般会計補てん繰出金として9千856万4千円を繰入れしている。

表-53 歳入の状況 (単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	10,354,073,000	12,037,396,803	9,649,126,810	168,338,745	2,219,931,248	93.19	80.16
27	11,827,518,000	13,357,957,077	11,178,714,735	194,676,349	1,984,565,993	94.51	83.69
増減	1,473,445,000	1,320,560,274	1,529,587,925	26,337,604	△ 235,365,255		

表-54 歳入款別決算額

(単位;円、%)

区分 款別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	2,426,703,903	25.15	2,355,458,406	21.07	△71,245,497	△2.94
国庫支出金	2,540,754,161	26.33	2,570,771,634	23.00	30,017,473	1.18
療養給付費交付金	447,670,414	4.64	341,143,805	3.05	△106,526,609	△23.80
前期高齢者交付金	1,909,634,342	19.79	1,863,503,571	16.67	△46,130,771	△2.42
県支出金	608,592,870	6.31	581,516,923	5.20	△27,075,947	△4.45
共同事業交付金	1,161,471,683	12.04	2,630,793,044	23.53	1,469,321,361	126.51
繰入金	489,702,691	5.08	778,146,333	6.96	288,443,642	58.90
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸収入	64,544,632	0.67	57,381,019	0.51	△7,163,613	△11.10
財産収入	52,114	0.00	0	0.00	△52,114	皆減
合計	9,649,126,810	100.00	11,178,714,735	100.00	1,529,587,925	15.85

## ウ 歳出

歳出は、予算現額118億2千751万8千円に対して、支出済額は115億712万976円、不用額は前年度と比較して、1億98万283円で23.96%減の3億2千39万7千24円であった。款別の支出済額は表-56に示すとおりであり、保険給付費は2.51%の増となり、前年度より1億6千57万134円増加した。また、後期高齢者支援金等については、3.75%減の14億2千731万4千480円となり、前期高齢者納付金は、17.08%減の97万5千917円となった。介護納付金は、9.93%減の5億9千566万8千771円となった。共同事業拠出金は、国保団体連合会を実施主体とする、高額医療費の共同事業としての拠出金及び退職者医療事務費として、年金受給者リスト作成事業に対する拠出金で、130.40%増の24億8千963万2千690円となった。保健事業費は、4.43%減の3千994万9千785円となった。公債費は一時借入金利子2万25円である。諸支出金は、35.33%の増で7千467万5千199円となった。繰上充用金は、平成26年度の歳入不足額2億8千356万8千883円である。

表－５５ 歳出の状況

(単位；円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	10,354,073,000	9,932,695,693	0	421,377,307	95.93
27	11,827,518,000	11,507,120,976	0	320,397,024	97.29
増 減	1,473,445,000	1,574,425,283	0	△ 100,980,283	

表－５６ 歳出款別決算額

(単位；円、%)

款別	区分	平成26度		平成27度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費		35,234,008	0.35	33,498,084	0.29	△ 1,735,924	△ 4.93
保 険 給 付 費		6,401,201,042	64.45	6,561,771,176	57.02	160,570,134	2.51
後期高齢者支援金等		1,482,946,742	14.93	1,427,314,480	12.40	△ 55,632,262	△ 3.75
前期高齢者納付金		1,176,901	0.01	975,917	0.01	△ 200,984	△ 17.08
老人保健拠出金		45,966	0.00	45,966	0.00	0	0.00
介 護 納 付 金		661,305,500	6.66	595,668,771	5.18	△ 65,636,729	△ 9.93
共 同 事 業 拠 出 金		1,080,557,073	10.88	2,489,632,690	21.64	1,409,075,617	130.40
保 健 事 業 費		41,802,322	0.42	39,949,785	0.35	△ 1,852,537	△ 4.43
公 債 費		109,507	0.00	20,025	0.00	△ 89,482	△ 81.71
諸 支 出 金		55,179,376	0.56	74,675,199	0.65	19,495,823	35.33
予 備 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰 上 充 用 金		173,085,142	1.74	283,568,883	2.46	110,483,741	63.83
基 金 積 立 金		52,114	0.00	0	0.00	△ 52,114	皆減
合 計		9,932,695,693	100.00	11,507,120,976	100.00	1,574,425,283	15.85

## ② 後期高齢者医療特別会計

## ア 総 括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額4億4千3万789円、歳出総額4億3千549万4千496円、歳入歳出差引額は453万6千293円であった。

前年度と比較して、収入済額は2千383万820円、5.73%の増、支出済額は2千410万1千666円、5.86%の増であった。

表－57 後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位；円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
26	416,199,969	411,392,830	4,807,139	0	4,807,139
27	440,030,789	435,494,496	4,536,293	0	4,536,293
増減	23,830,820	24,101,666	△ 270,846	0	△ 270,846

## イ 歳入

予算現額4億4千542万5千円に対して、調定額4億5千406万8千789円、収入済額は4億4千3万789円で、調定額に対する収入率は96.91%であった。収入未済額については1千33万7千円となった。款別の収入状況は表－59のとおりであるが、後期高齢者医療保険料については、予算現額3億2千963万3千円に対して調定額3億3千946万6千300円、収入済額は3億2千542万8千300円で、調定額に対する収入率は95.86%であった。また、一般会計から1億714万3千79円を繰り入れている。

表－58 歳入の状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	418,119,000	427,784,669	416,199,969	3,082,100	8,502,600	99.54	97.29
27	445,425,000	454,068,789	440,030,789	3,701,000	10,337,000	98.79	96.91
増減	27,306,000	26,284,120	23,830,820	618,900	1,834,400		

表－59 歳入款別決算額

(単位；円、%)

款別	区分	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料		307,494,300	73.88	325,428,300	73.96	17,934,000	5.83
繰入金		102,201,580	24.56	107,143,079	24.35	4,941,499	4.84
繰越金		3,378,019	0.81	4,807,139	1.09	1,429,120	42.31
諸収入		3,126,070	0.75	2,652,271	0.60	△ 473,799	△ 15.16
合計		416,199,969	100.00	440,030,789	100.00	23,830,820	5.73

## ウ 歳出

予算現額4億4千542万5千円に対して、支出済額は4億3千549万4千496円、不用額は993万504円であった。款別の支出済額は表－61のとおりであり、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の4億2千865万2千279円となっている。



表-60 歳出の状況

(単位;円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	418,119,000	411,392,830	0	6,726,170	98.39
27	445,425,000	435,494,496	0	9,930,504	97.77
増 減	27,306,000	24,101,666	0	3,204,334	

表-61 歳出款別決算額

(単位;円、%)

款別	区分	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費		3,509,231	0.85	3,378,478	0.78	△ 130,753	△ 3.73
後期高齢者医療広 域 連 合 納 付 金		405,379,380	98.54	428,652,279	98.43	23,272,899	5.74
諸 支 出 金		2,504,219	0.61	3,463,739	0.80	959,520	38.32
予 備 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		411,392,830	100.00	435,494,496	100.00	24,101,666	5.86

## ③介護保険特別会計

## ア 総 括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額41億6千774万6千631円、歳出総額40億3千563万7千904円で、歳入歳出差引額は1億3千210万8千727円であった。

前年度と比較して、収入済額で2億6千12万5千884円、6.66%の増、支出済額では1億9千686万5千300円、5.13%の増であった。

表-62 介護保険特別会計決算状況

(単位;円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支 額
26	3,907,620,747	3,838,772,604	68,848,143	0	68,848,143
27	4,167,746,631	4,035,637,904	132,108,727	0	132,108,727
増 減	260,125,884	196,865,300	63,260,584	0	63,260,584

## イ 歳 入

歳入は、予算現額42億7千309万5千円に対して、調定額42億9千175万4千431円、収入済額は41億6千774万6千631円で、調定額に対する収入率は97.11%であった。

不納欠損額は2千266万9千900円で、収入未済額については前年比12.61%増で1億133万7千900円となった。款別の収入状況は表-64のとおりであり、保険料の収入済額は29.63%増で11億1千732万9千500円となっており、歳入に占める割合は26.81%となった。調定額に対する収入率は、前年比0.78ポイント増の90.01%である。また、一般会計からは5億6千537万1千400円を繰り入れている。

表-63 歳入の状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 済 額	収入率	
						対 予 算	対 調 定
26	3,935,433,000	4,011,685,597	3,907,620,747	14,078,100	89,986,750	99.29	97.41
27	4,273,095,000	4,291,754,431	4,167,746,631	22,669,900	101,337,900	97.53	97.11
増減	337,662,000	280,068,834	260,125,884	8,591,800	11,351,150		

表-64 歳入款別決算額

(単位;円、%)

款別	区分	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
保 険 料		861,934,000	22.06	1,117,329,500	26.81	255,395,500	29.63
分 担 金 及 び 負 担 金		1,521,900	0.04	1,518,600	0.04	△3,300	△0.22
国 庫 支 出 金		747,258,663	19.12	776,833,576	18.64	29,574,913	3.96
支 払 基 金 交 付 金		1,091,681,116	27.94	1,066,784,769	25.59	△24,896,347	△2.28
県 支 出 金		558,686,363	14.30	569,967,413	13.68	11,281,050	2.02
財 産 収 入		0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰 入 金		521,223,000	13.34	565,371,400	13.57	44,148,400	8.47
諸 収 入		161,966	0.00	1,093,230	0.03	931,264	574.97
繰 越 金		71,153,739	1.82	68,848,143	1.65	△2,305,596	△3.24
市 債		54,000,000	1.38	0	0.00	△54,000,000	皆減
合 計		3,907,620,747	100.00	4,167,746,631	100.00	260,125,884	6.66

## ウ 歳出

歳出は、予算現額42億7千309万5千円に対し、支出済額40億3千563万7千904円で、不用額は2億3千745万7千96円であった。款別の支出済額は表-66に示すとおりであり、その主な内容は、保険給付費が2.56%増の38億2千368万540円で、支出に占める割合は94.75%であった。

表-65 歳出の状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,935,433,000	3,838,772,604	0	96,660,396	97.54
27	4,273,095,000	4,035,637,904	0	237,457,096	94.44
増減	337,662,000	196,865,300	0	140,796,700	

表-66 歳出款別決算額

(単位 ; 円、%)

区分 款別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	38,782,141	1.01	36,322,691	0.90	△ 2,459,450	△ 6.34
保険給付費	3,728,383,816	97.12	3,823,680,540	94.75	95,296,724	2.56
地域支援事業費	40,122,969	1.05	46,693,276	1.16	6,570,307	16.38
基金積立金	0	0.00	55,841,000	1.38	55,841,000	皆増
公債費	0	0.00	56,000,000	1.39	56,000,000	皆増
諸支出金	31,483,678	0.82	17,100,397	0.42	△ 14,383,281	△ 45.68
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	3,838,772,604	100.00	4,035,637,904	100.00	196,865,300	5.13

## ④ 下水道事業特別会計

## ア 総括

下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額14億1千642万33円、歳出総額13億9千608万4千626円で、歳入歳出差引額は2千33万5千407円であった。前年度と比較して、収入済額は、1億166万5千829円、6.70%の減、支出済額は1億1千335万5千836円、7.51%の減であった。

表-67 下水道事業特別会計決算状況

(単位 ; 円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
26	1,518,085,862	1,509,440,462	8,645,400	6,000	8,639,400
27	1,416,420,033	1,396,084,626	20,335,407	939,000	19,396,407
増減	△ 101,665,829	△ 113,355,836	11,690,007	933,000	10,757,007

## イ 歳入

予算現額14億9千750万4千円に対して、調定額14億3千636万5千43円、収入済額14億1千642万33円で、不納欠損額は27.21%減の142万3千890円であった。款別の内訳は表-69のとおりであり、前年度と比較して分担金及び負担金は124万170円、17.33%の増、使用料及び手数料は30万4千310円、0.13%の増となった。国庫支出金は1千58万円、3.11%の減、繰入金は3千884万1千円、19.54%の増となった。繰越金は783万4千52円、47.54%の減、諸収入は主に大池第三雨水幹線整備事業に伴う一般会計負担金であり、1億2千593万7千257円、65.28%の減となり、市債は230万円、0.44%の増となった。

表-68 歳入の状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	2,040,464,000	1,817,980,472	1,518,085,862	1,956,050	297,938,560	74.40	83.50
27	1,497,504,000	1,436,365,043	1,416,420,033	1,423,890	18,521,120	94.59	98.61
増減	△ 542,960,000	△ 381,615,429	△ 101,665,829	△ 532,160	△ 279,417,440		

表-69 歳入款別決算額

(単位;円、%)

区分 款別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	7,156,600	0.47	8,396,770	0.59	1,240,170	17.33
使用料及び手数料	242,672,790	15.99	242,977,100	17.15	304,310	0.13
国庫支出金	339,750,000	22.38	329,170,000	23.24	△ 10,580,000	△ 3.11
繰入金	198,816,000	13.10	237,657,000	16.78	38,841,000	19.54
繰越金	16,479,452	1.09	8,645,400	0.61	△ 7,834,052	△ 47.54
諸収入	192,911,020	12.71	66,973,763	4.73	△ 125,937,257	△ 65.28
市債	520,300,000	34.27	522,600,000	36.90	2,300,000	0.44
合計	1,518,085,862	100.00	1,416,420,033	100.00	△ 101,665,829	△ 6.70

## ウ 歳出

予算現額14億9千750万4千円に対して、支出済額は13億9千608万4千626円で、不用額は7千97万6千374円であった。前年度と比較して下水道事業費は1億1千322万3千495円、10.29%の減となった。なお、大池第三雨水幹線整備事業は本年度をもって完了した。

汚水の当年度の整備状況は、枝線は1110.50m布設し、供用・処理開始済区域は438haとなっている。処理区域内人口2万325人のうち水洗化人口は239人増の1万9千715人で、水洗化率は97.00%となった。

公債費は0.03%、13万2千341円の減となった。平成27年度末における市債残高は、45億9千211万2千205円となっている。

経費回収率、資本費参入率の経営指標の数値から、依然として汚水処理費及び維持管理費を使用料だけでは賄えないことを示している。

表-70 歳出の状況

(単位 ; 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	2,040,464,000	1,509,440,462	521,020,000	10,003,538	73.98
27	1,497,504,000	1,396,084,626	30,443,000	70,976,374	93.23
増 減	△ 542,960,000	△ 113,355,836	△ 490,577,000	60,972,836	

表-71 歳出款別決算額

(単位 ; 円、%)

款別	区 分	平成26年度		平成27年度		比 較 増 減	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
下 水 道 事 業 費		1,100,061,526	72.88	986,838,031	70.69	△ 113,223,495	△ 10.29
公 債 費		409,378,936	27.12	409,246,595	29.31	△ 132,341	△ 0.03
予 備 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計		1,509,440,462	100.00	1,396,084,626	100.00	△ 113,355,836	△ 7.51

## (4) 財産に関する調書

平成27年度における市の財産の状況については次のとおりである。

## ① 公有財産

## ア 土地及び建物

- ・土地については、普通財産(元中央公民館用地)の売却により、740㎡減少した。
- ・建物については、増減なし。

表-72

(単位 ; ㎡)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
土 地 (地 積)		1,091,079	△ 740	1,090,339
建 物 (延面積)		149,696	0	149,696
内 訳	木 造	6,267	0	6,267
	非 木 造	143,429	0	143,429

イ 有価証券

現在の所有状況は(株)バイエフエム株券50万円分である。

表-73 (単位;円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
株 券	500,000	0	500,000

ウ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として1千45万8千円が増となった。

表-74 (単位;円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
出資金及び出捐金	777,996,000	10,458,000	788,454,000

② 物 品

車両は前年度末97台の保有があり、当年度は貨物車1台を廃車した。

表-75 (単位;台)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	21	0	0	21
貨 物 車	34	0	1	33
特 殊 車	42	0	0	42
合 計	97	0	1	96

③ 基 金

基金(定額基金を除く)の平成28年3月31日における現在高は、18億9千807万31円で前年3月31日と比較して47.96%、6億1千525万9千803円の増となった。主なものは一般会計財政調整基金が59.72%、6億61万7千703円の増、減債基金が130.95%、1億1千347万3千270円の増、用排水路建設改良基金が60.79%、9千20万9千円の減、国民健康保険特別会計財政調整基金が100.00%、6千484万8千円の減である。

また、定期預金等による運用利息の合計は82万6千19円で、各基金へ積み立てられた。

表-76

(3月31日)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,005,683,164	600,617,703	1,606,300,867
国民健康保険特別会計 財 政 調 整 基 金	64,848,895	△ 64,848,000	895
塵芥処理施設建設改良基金	6,581,640	9,274	6,590,914
し 尿 処 理 基 金	89,119	0	89,119
用排水路建設改良基金	148,404,686	△ 90,209,000	58,195,686
教育施設建設改修基金	1,515,167	△ 1,515,167	0
減 債 基 金	8,665,574	113,473,270	122,138,844
青 少 年 育 成 基 金	9,936,032	14,125	9,950,157
地 域 振 興 基 金	1,982,263	2,711	1,984,974
地 域 福 祉 基 金	23,010,416	0	23,010,416
介護給付費準備基金	257	55,841,000	55,841,257
落花生の郷やちまた応援寄付 金によるまちづくり基金	4,780,223	2,451,785	7,232,008
文化会館建設基金	1,289,290	113,925	1,403,215
野 球 場 建 設 基 金	1,900,008	255,711	2,155,719
東日本大震災復興基金	4,123,494	△ 947,534	3,175,960
地域の元気臨時交付金	0	0	0
計	1,282,810,228	615,259,803	1,898,070,031

(5) 基金運用状況調書

平成27年度における定額基金の運用状況は次のとおりである。

① 高額療養費貸付基金

平成27年度は、貸付件数、償還件数ともに2件であった。

表-77

(単位；件、円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
貸付金	件数	0	2	2	0
	貸付額	0	207,000	207,000	0
現金		8,000,000	0	0	8,000,000
合計		8,000,000	207,000	207,000	8,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

平成27年度は、貸付件数、償還件数ともに0件であった。

表-78

(単位；件、円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高		平成27年度末現在高
			増	減	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000



## 第6 まとめ

平成27年度の一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

平成27年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は9億7千267万7千846円となり、このうち6億円は地方自治法第233条の2の規定により、一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの3億7千267万7千846円を純繰越金として平成28年度の歳入とした。このことから一般会計財政調整基金の年度末残高は、16億630万867円となり、前年度と比較すると6億61万7千703円の増加となった。

今後、持続可能な財政運営を確立するためにも財政調整基金の確保に努めることについては、高く評価するものである。

なお、現在の基金残高を有効に活用し、運用益の確保を図るなど基金の適正な管理を引き続き実施するとともに、財政状況はさらに厳しくなるものと推察されるので、新たな財源を確保し、かつ限られた財源を効率的に配分し、将来に対する影響にも配慮し中期をみすえた行財政運営が望まれるところである。

一般会計歳入のうち、市税全体の収入額は70億6千396万7千734円で、前年度と比較すると8千27万3千728円、率にして1.1%の減となり徴収率は現年度分が96.0%で0.3ポイント増、滞納繰越分が14.4%で0.4ポイントの減、合計では79.8%で、前年度と比較すると0.6ポイントの増となった。

この主な要因については、市民税のうち個人市民税は、景気回復の兆しが個人の所得にもわずかながら影響を及ぼしているものと思われることから前年度と比較すると3千337万2千258円増加し、法人市民税は、平成26年10月から法人税割の実効税率が12.3%から9.7%に引き下げられたことにより減となり、また課税件数も消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要が一段落し、需要が落ち込んだことが市内の法人の業績に影響を及ぼしたと思われることにより、前年度と比較すると5千656万2千371円減少し、市民税合計では2千319万113円の減少となった。

固定資産税では、土地及び償却資産については太陽光発電の建設等により農地が雑種地に転用されたことに伴い増加、家屋については平成27年度の評価替えにより既存家屋が定率で減価されたことにより減少し、合計額を前年度と比較すると4千889万7千616円の減少となった。

市税全体の収入額が減となり、徴収率が増となったもう一つの要因は、不納欠損額が前年度と比較すると3千749万6千572円の増加となったことによるものである。

市税等の不納欠損については、今後も引き続き、何ら対策を講じないまま時効を迎えてしまうことのないよう滞納者との接触に努め、適正な対応を実施するよう要望する。

また、市税に限らず使用料等の収入未済額が多額となっている。これに対し、各部署では徴収対策を実施しているが、人間的な体制の問題から思うように徴収できない部署も見受けられる。

今後、使用料等の収入未済額も含め一括して債権管理できる部署の設置についても視野に入れ、債権回収について万全を期すよう要望する。

次に、生活保護費返還金について、不正に生活保護費を受給していたことが判明して徴収する生活保護法第78条による費用徴収額の徴収率が低くなっている。徴収できない要因として、担当の職員が不足している状態であることから、早期に関係課と対策を協議するよう要望する。

歳出における、市全体の電力使用量は、前年度と比較し1%増となったが、職員の節電意識は定着しているものと思われる。

電気料金を、前年度と比較すると市全体で3千797万9千184円、14.2%の減となった。これは、平成27年12月から電力供給先をPPS（新電力）である「株式会社エネット」に変更したことによるものである。

このことについては、事務改善を強く要望してきたところであるので、高く評価するものである。

さらに、電気料金の削減は負荷率の高いクリーンセンター等の施設についてもPPSの活用等により実施していくよう要望する。

次に、行政区の加入率については、平成28年4月1日現在49.2%と漸減傾向にある。平成27年度は、新たな取り組みとして区長に対してのアンケート調査を実施したところであるが、地域防災体制の整備などの必要性から、アンケート結果を踏まえて加入率低下の要因をさらに検証し、加入促進に努めるよう要望する。

次に、戸籍届出書の時間外受付については、過去3か年の状況をみても漸増傾向にある。近隣の自治体では守衛を置いているため夜間でもすぐに対応することができるが、本市においては市民課職員が当番制で時間外に受取りに赴いている状態である。

届出から受取りまでの時間が遅れることや時間外勤務が深夜になる場合もあり、職員の負担の増大及び事故等の発生も懸念されるので、現在の機械警備との関連等から関係課と協議し早急に改善策を検討するよう要望する。

次に、特産物販売促進業務については、本市の特産物である落花生をはじめ新鮮野菜や人参ジュースをPRしている。また平成27年度に八街商工会議所飲料業部会が開発した「八街生姜ジンジャーエール」についても商工会議所と連携してPRを実施し、市全体の商工業の活性化に繋がるよう期待するものである。

なお、八街駅北口市においても、特産物等の販売が図られるよう要望する。

次に、老朽化した市営住宅については、建物の取り壊し、用途廃止を早期に実施する必要があることから、九十九路団地、長谷団地に転居を促すためにも転居した方の家賃の減額等を定めた要綱等の制定を早急に整備するよう要望してきました。

今回の決算審査では、市営住宅の将来計画として長寿命化計画の策定を平成29年度に予定し、その中で修繕計画を立てるとともに計画的な用途廃止及び要綱等の整備に関し一体的に考え、計画の策定に向け準備を進めるということであったが、現在の入居状況による管理費用及び老朽化に伴う災害時の問題等から早急に計画を策定し用途廃止及び要綱等の整備を図るよう指摘する。

次に、教育委員会の点検、評価報告書(平成26年度対象)においてC評価であった「たけのこの里管理運営事業」は、業務委託による管理費だけでは維持できず職員の負担が増大している。このことから協働のまちづくりでの運営等を図られるよう要望する。

次に公立幼稚園について、各幼稚園とも大きく定員割れをしている。全体の施設管理及び子育て支援策としての観点等からも存立も含め検討を要望する。

(平成28年3月1日現在)	定員	園児数	定員割数(人)
八街第一幼稚園	180	156	24
川上幼稚園	120	57	63
朝陽幼稚園	120	75	45
合計	420	288	132

次に、夜間における体育館等の無償使用については見直しを要望してきましたが、耐震化工事によるLED化及びPPSによる電気料金の値下げにより再度検討するということであった。受益者負担の適正化基本方針に基づき適正な料金設定を早急を実施するよう要望する。

また、財政分析の各指標からみると(資料-6参照)普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1を超える団体ほど財源に余裕があるとされ、本市は0.006ポイント上昇の0.635であった。

経常収支比率では、一般的に75~80%未満が妥当とされているが90.3%で、前年度と比較すると4.6ポイント改善した。また、公債費負担比率の危険ラインは20%とされているが、本市は14.2%で前年度と比較すると1.4ポイント改善した。実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合で本年度は前年度より0.3ポイント上昇の7.4%であった。

積立金現在高比率は、財政調整基金などの積立金を標準財政規模で割ったもので、前年度と比較すると5.1ポイント改善の14.1%であるが、県内市平均を下回っている。

これらの数値をみると、財政力指数は、ここ数年横ばいの状況であり、

経常収支比率は若干改善されたが、本市の財政構造の硬直化は依然として続いていることから注視しなければならない。

基金の積立金は6億1千525万9千803円増加したが、県内市平均を下回っている。なお、財政調整基金については一時的な歳計現金の不足に対応するためにも適正值(標準財政規模の10～15%)以上の保有が必要と考える。

特別会計のうち、国民健康保険特別会計については、平成27年度においても財源不足とならないよう対応をお願いしていましたが、3億2千840万6千241円の財源不足が生じ3年連続して繰上充用されている。

この要因は、保険税収納率について、現年分収納率が86.09%で前年度と比較すると1.6%増となったものの、被保険者数及び被保険者の所得減少により収入額は7千124万5千497円の減少となった。

一方で、保険給付費の支出額は、前年度と比較すると1億6千57万134円の増加となっている。

保険給付費の減少策については、疾病の早期発見、早期治療、ジェネリック医薬品の優先的使用が重要であると考えるので、使用促進を図り、また、特定健康診査の受診率の向上とその結果に基づく特定保健指導の実施に努めるよう指摘する。

次に、下水道事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法による財務処理が適用されることから、現在、移行支援業務委託を予定しているが、地方公営企業法の適用にあたり、同法に精通した職員の優先的な配置に努められるよう要望する。

平成27年度の経営指標(資料-7参照)では、有収率が前年度と比較すると1.5ポイント減の79.5%となり、その要因は不明水の増加である。

また、経費回収率も75.93%と全国平均及び類似団体と比較するとかなり低い数値となっている。一般会計からの基準外繰入を解消する必要もあるので、さらなる経営指標の改善に努めるよう要望する。

本市の平成27年度末の住民基本台帳人口は、少子高齢化に伴う人口減少社会の到来を受け、7万2千406人となり前年度と比較すると814人、率にして1.1%の減となった。

幼年齢人口、生産年齢人口ともに減少しているが、65歳以上の老年人口は増加となっている。

今後、特に子ども・子育て支援事業、また高齢者福祉・介護保険事業及び障害福祉事業を充実するよう各施策を展開し、更なる市民サービス向上への要望、高齢者に対する協働のまちづくりを初めとする活躍の場の提供の検討とともに「まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」に掲げる各世代の方々が安心して生活できる環境づくりによって、特に若者世代が定着できる八街市を目指し、総合戦略における各種施策の実施により目標人口を達成できるよう期待するものである。

## 参 考 资 料

## 参 考 資 料

1	一般会計款別歳入決算額	-----	43
2	一般会計款別歳出決算額	-----	44
3	一般会計節別歳出決算額	-----	45
4	一般会計節別歳出執行状況表	-----	46
5	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	-----	48
6	普通会計の財政指標	-----	50
7	下水道事業の経営指標	-----	51

## 一般会計款別歳入決算額

(単位：円・%)

区分 款別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	7,144,241,462	32.04	7,063,967,734	34.59	△ 80,273,728	△ 1.12
地方譲与税	185,130,002	0.83	193,602,003	0.95	8,472,001	4.58
利子割交付金	14,261,000	0.06	12,616,000	0.06	△ 1,645,000	△ 11.53
配当割交付金	62,715,000	0.28	46,128,000	0.23	△ 16,587,000	△ 26.45
株式等譲渡所得割 交付金	43,937,000	0.20	48,355,000	0.24	4,418,000	10.06
地方消費税交付金	717,890,000	3.22	1,200,899,000	5.88	483,009,000	67.28
ゴルフ場利用税 交付金	16,476,740	0.07	16,228,800	0.08	△ 247,940	△ 1.50
自動車取得税 交付金	36,680,000	0.16	51,450,000	0.25	14,770,000	40.27
地方特例交付金	29,882,000	0.14	27,468,000	0.13	△ 2,414,000	△ 8.08
地方交付税	3,866,361,000	17.34	4,047,978,000	19.82	181,617,000	4.70
交通安全対策 特別交付金	7,637,000	0.03	7,985,000	0.04	348,000	4.56
分担金及び負担金	194,352,463	0.87	191,499,840	0.94	△ 2,852,623	△ 1.47
使用料及び手数料	287,301,355	1.29	286,182,847	1.40	△ 1,118,508	△ 0.39
国庫支出金	4,059,409,018	18.20	3,328,844,619	16.30	△ 730,564,399	△ 18.00
県支出金	1,513,244,741	6.79	1,399,100,872	6.85	△ 114,143,869	△ 7.54
財産収入	13,313,643	0.06	38,628,134	0.19	25,314,491	190.14
寄附金	4,984,484	0.02	8,874,835	0.04	3,890,351	78.05
繰入金	780,921,877	3.50	42,510,089	0.21	△ 738,411,788	△ 94.56
繰越金	162,811,255	0.73	493,043,859	2.41	330,232,604	202.83
諸収入	781,886,031	3.51	695,096,247	3.40	△ 86,789,784	△ 11.10
市 債	2,377,400,000	10.66	1,221,700,000	5.99	△ 1,155,700,000	△ 48.61
合 計	22,300,836,071	100.00	20,422,158,879	100.00	△ 1,878,677,192	△ 8.42

資料-2

## 一般会計款別歳出決算額

(単位：円・%)

款別	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	235,174,526	1.11	233,485,994	1.20	△ 1,688,532	△ 0.72
総務費	1,926,085,485	9.08	2,092,770,186	10.79	166,684,701	8.65
民生費	7,922,148,078	37.35	8,331,906,610	42.97	409,758,532	5.17
衛生費	2,131,984,006	10.05	2,022,435,180	10.43	△ 109,548,826	△ 5.14
農林水産業費	415,118,867	1.96	225,394,086	1.16	△ 189,724,781	△ 45.70
商工費	125,156,181	0.59	264,695,841	1.36	139,539,660	111.49
土木費	1,541,143,928	7.27	978,142,236	5.04	△ 563,001,692	△ 36.53
消防費	1,152,905,091	5.44	1,194,336,607	6.16	41,431,516	3.59
教育費	3,367,898,853	15.88	1,886,552,068	9.73	△ 1,481,346,785	△ 43.98
災害復旧費	19,342,800	0.09	0	0.00	△ 19,342,800	皆減
公債費	2,370,834,397	11.18	2,162,064,225	11.15	△ 208,770,172	△ 8.81
諸支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	21,207,792,212	100.00	19,391,783,033	100.00	△ 1,816,009,179	△ 8.56



## 一般会計節別歳出決算額

(単位：円・%)

節 別	区 分	平成26年度		平成27年度		比較増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
報	酬	185,782,899	0.88	196,996,494	1.02	11,213,595	6.04
給	料	1,977,755,969	9.33	1,882,877,465	9.71	△ 94,878,504	△ 4.80
職 員 手 当 等		1,064,162,808	5.02	921,250,601	4.75	△ 142,912,207	△ 13.43
共 濟 費		737,360,740	3.48	694,646,800	3.58	△ 42,713,940	△ 5.79
災 害 補 償 費		5,972	0.00	0	0.00	△ 5,972	皆減
恩給及び退職年金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
賃 金		224,748,702	1.06	243,120,105	1.25	18,371,403	8.17
報 償 費		26,268,569	0.12	17,163,542	0.09	△ 9,105,027	△ 34.66
旅 費		3,773,214	0.02	3,191,326	0.02	△ 581,888	△ 15.42
交 際 費		1,931,609	0.01	1,593,451	0.01	△ 338,158	△ 17.51
需 用 費		980,055,054	4.62	908,710,169	4.69	△ 71,344,885	△ 7.28
役 務 費		112,531,999	0.53	106,964,835	0.55	△ 5,567,164	△ 4.95
委 託 料		1,807,007,081	8.52	1,665,561,849	8.59	△ 141,445,232	△ 7.83
使用料及び賃借料		294,387,850	1.39	295,095,220	1.52	707,370	0.24
工 事 請 負 費		2,030,440,734	9.57	429,212,441	2.21	△ 1,601,228,293	△ 78.86
原 材 料 費		11,186,625	0.05	11,580,741	0.06	394,116	3.52
公有財産購入費		101,523,792	0.48	13,274,368	0.07	△ 88,249,424	△ 86.92
備 品 購 入 費		83,869,036	0.40	58,686,892	0.30	△ 25,182,144	△ 30.03
負担金補助及び 交 付 金		3,138,970,639	14.80	2,944,607,934	15.18	△ 194,362,705	△ 6.19
扶 助 費		4,549,263,032	21.45	4,788,802,163	24.70	239,539,131	5.27
貸 付 金		40,000,000	0.19	35,000,000	0.18	△ 5,000,000	△ 12.50
補償補てん及び 賠 償 金		4,278,454	0.02	15,180	0.00	△ 4,263,274	△ 99.65
償還金利息及び 割 引 料		2,471,787,165	11.66	2,386,411,333	12.31	△ 85,375,832	△ 3.45
投資及び出資金		39,724,000	0.19	40,737,000	0.21	1,013,000	2.55
積 立 金		5,765,404	0.03	121,181,562	0.62	115,416,158	2001.87
寄 附 金		0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 課 費		3,267,594	0.02	1,631,750	0.01	△ 1,635,844	△ 50.06
繰 出 金		1,311,943,271	6.19	1,623,469,812	8.37	311,526,541	23.75
合 計		21,207,792,212	100.00	19,391,783,033	100.00	△ 1,816,009,179	△ 8.56

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報	酬	91,194,829	40,334,780	8,198,620	3,136,000	13,639,200	4,199,000
給	料	22,842,588	480,739,952	559,440,207	157,740,107	62,749,200	24,046,848
職	員手当等	42,633,944	247,441,306	250,772,827	69,870,283	31,380,865	10,627,436
共	済費	67,237,546	196,577,894	183,054,988	44,947,803	18,057,659	6,679,739
災	害補償費	0	0	0	0	0	0
恩	給及退職年金	0	0	0	0	0	0
賃	金	0	13,240,500	126,110,830	11,633,810	0	0
報	償費	0	1,214,636	9,405,500	2,272,666	79,000	150,000
旅	費	9,580	238,780	197,322	223,358	0	57,220
交	際費	327,291	835,400	0	0	5,000	0
需	用費	1,737,683	92,596,090	84,458,158	164,850,094	4,176,736	3,449,970
役	務費	81,516	50,138,263	14,781,955	15,489,578	59,048	454,914
委	託料	3,468,160	169,654,146	342,778,215	846,321,127	1,417,880	2,233,560
使	用料及び借料	0	211,714,810	9,960,015	3,156,547	572,400	0
工	事請負費	0	8,944,457	7,397,617	47,274,840	0	0
原	材料費	0	993,848	250,949	0	0	0
公	有財産購入費	0	0	0	0	0	0
備	品購入費	49,680	4,785,994	2,170,688	118,800	23,600	0
負	担金補助及び交付金	3,903,177	422,707,113	621,510,894	398,941,312	93,216,898	168,510,044
扶	助費	0	0	4,539,995,089	215,125,781	0	0
貸	付金	0	0	0	0	0	35,000,000
補	償補てん及び賠償金	0	0	0	0	0	0
償	還金利子及び割引料	0	29,360,694	185,549,224	149,000	0	9,287,110
投	資及び出資金	0	0	0	40,737,000	0	0
積	立金	0	121,038,023	0	9,274	0	0
寄	附金	0	0	0	0	0	0
公	課費	0	213,500	60,700	437,800	16,600	0
繰	出金	0	0	1,385,812,812	0	0	0
計		233,485,994	2,092,770,186	8,331,906,610	2,022,435,180	225,394,086	264,695,841

歳出執行状況表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費	計
45,500	14,516,325	21,732,240	0	0	0	196,996,494
186,530,693	18,476,136	370,311,734	0	0	0	1,882,877,465
89,780,350	10,314,644	168,428,946	0	0	0	921,250,601
52,952,486	5,223,996	119,914,689	0	0	0	694,646,800
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	92,134,965	0	0	0	243,120,105
6,000	105,000	3,930,740	0	0	0	17,163,542
2,680	1,888,870	573,516	0	0	0	3,191,326
0	247,560	178,200	0	0	0	1,593,451
23,255,619	8,009,750	526,176,069	0	0	0	908,710,169
4,521,899	949,095	20,488,567	0	0	0	106,964,835
85,848,203	2,259,047	211,581,511	0	0	0	1,665,561,849
26,531,279	746,243	42,413,926	0	0	0	295,095,220
175,999,446	1,888,800	187,707,281	0	0	0	429,212,441
9,842,247	0	493,697	0	0	0	11,580,741
13,274,368	0	0	0	0	0	13,274,368
4,650,956	20,517,510	26,369,664	0	0	0	58,686,892
67,050,330	1,108,425,481	60,342,685	0	0	0	2,944,607,934
0	0	33,681,293	0	0	0	4,788,802,163
0	0	0	0	0	0	35,000,000
15,180	0	0	0	0	0	15,180
0	0	1,080	0	2,162,064,225	0	2,386,411,333
0	0	0	0	0	0	40,737,000
118,000	0	16,265	0	0	0	121,181,562
0	0	0	0	0	0	0
60,000	768,150	75,000	0	0	0	1,631,750
237,657,000	0	0	0	0	0	1,623,469,812
978,142,236	1,194,336,607	1,886,552,068	0	2,162,064,225	0	19,391,783,033

区 分		決 算 額				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自 主 財 源	市 税	7,130,378,266	6,952,340,742	7,058,931,233	7,144,241,462	7,063,967,734
	分担金及び負担金	193,072,801	192,055,088	187,565,510	194,352,463	191,499,840
	使用料及び手数料	276,611,855	278,031,452	361,985,599	287,301,355	286,182,847
	財 産 収 入	11,863,289	6,256,953	15,159,931	13,313,643	38,628,134
	寄 附 金	1,521,122	1,183,320	4,382,292	4,984,484	8,874,835
	繰 入 金	611,880,110	786,937,673	616,545,661	780,921,877	42,510,089
	繰 越 金	275,183,897	177,803,421	225,905,630	162,811,255	493,043,859
	諸 収 入	342,547,049	358,138,715	712,272,886	781,886,031	695,096,247
	小 計	8,843,058,389	8,752,747,364	9,182,748,742	9,369,812,570	8,819,803,585
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	217,389,267	203,963,281	194,137,000	185,130,002	193,602,003
	利子割交付金	17,803,000	15,233,000	15,046,000	14,261,000	12,616,000
	配当割交付金	20,894,000	17,131,000	28,731,000	62,715,000	46,128,000
	株式等譲渡所得割交付金	4,287,000	4,997,000	52,881,000	43,937,000	48,355,000
	地方消費税交付金	602,056,000	589,330,000	584,306,000	717,890,000	1,200,899,000
	ゴルフ場利用税交付金	12,284,300	13,975,605	15,984,080	16,476,740	16,228,800
	自動車取得税交付金	63,284,000	57,977,000	86,485,000	36,680,000	51,450,000
	地方特例交付金	106,984,000	40,861,000	34,231,000	29,882,000	27,468,000
	地方交付税	3,882,658,000	4,067,041,000	3,950,427,000	3,866,361,000	4,047,978,000
	交通安全対策特別交付金	9,663,000	9,488,000	8,926,000	7,637,000	7,985,000
	国庫支出金	2,985,396,632	3,019,509,732	3,358,180,400	4,059,409,018	3,328,844,619
	県 支 出 金	1,163,754,529	1,354,950,477	1,542,624,658	1,513,244,741	1,399,100,872
	市 債	1,366,400,000	1,711,100,000	1,698,000,000	2,377,400,000	1,221,700,000
小 計	10,452,853,728	11,105,557,095	11,569,959,138	12,931,023,501	11,602,355,294	
合 計	19,295,912,117	19,858,304,459	20,752,707,880	22,300,836,071	20,422,158,879	

# 依存財源歳入年度別比較表

(単位：円・%)

構成比率					すうせい比率				
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
36.95	35.01	34.01	32.03	34.59	100.00	95.38	96.84	101.60	99.07
1.00	0.97	0.90	0.87	0.94	100.00	94.56	92.35	96.93	99.19
1.43	1.40	1.74	1.29	1.40	100.00	93.00	121.09	100.82	103.46
0.06	0.03	0.07	0.06	0.20	100.00	32.26	78.17	103.39	325.61
0.01	0.01	0.02	0.20	0.04	100.00	79.49	294.38	61.06	583.44
3.17	3.96	2.97	3.50	0.21	100.00	96.25	75.40	228.28	6.95
1.43	0.90	1.09	0.73	2.41	100.00	11.44	14.54	35.15	180.99
1.78	1.80	1.09	3.50	3.40	100.00	143.38	285.16	243.40	202.92
45.83	44.08	44.25	42.02	43.19	100.00	83.89	88.02	108.13	99.74
1.15	1.13	1.03	0.83	0.95	100.00	88.92	84.64	82.98	89.06
0.12	0.09	0.08	0.06	0.06	100.00	59.16	58.43	59.79	70.86
0.05	0.11	0.09	0.28	0.23	100.00	146.31	245.38	674.21	220.77
0.03	0.02	0.03	0.19	0.24	100.00	82.77	875.95	858.14	1,127.94
3.22	3.12	2.97	3.22	5.88	100.00	94.40	93.59	115.19	199.47
0.08	0.06	0.07	0.07	0.08	100.00	117.16	134.00	112.12	132.11
0.38	0.33	0.29	0.16	0.25	100.00	64.75	96.59	49.63	81.30
0.66	0.55	0.21	0.13	0.13	100.00	33.87	28.38	23.31	25.67
19.23	20.12	20.48	17.33	19.82	100.00	127.27	123.62	103.92	104.26
0.05	0.05	0.05	0.03	0.04	100.00	95.94	90.26	78.80	82.63
15.54	15.47	15.21	18.20	16.30	100.00	126.65	140.86	135.06	111.50
5.70	6.03	6.82	6.79	6.85	100.00	135.09	153.80	137.18	120.22
9.00	7.08	8.62	10.66	5.98	100.00	146.47	145.35	136.59	89.41
55.21	54.17	55.92	57.98	56.81	100.00	125.06	130.29	121.07	111.00
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	102.82	107.45	115.27	105.84

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

## ■ 普通会計の財政指標

分析項目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ-1	県内市平均	計 算 式	説 明
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度		
財政力指数		0.626	0.629	0.635	0.740	0.798	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	%	4.1	7.1	7.4	6.6	6.4	実質収支額／標準財政規模×100	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	%	95.8	94.9	90.3	91.7	91.4	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債)×100	財政構造の弾力性を示す指標。 都市部における適正値は80%未満とされている。
標準財政規模	千円	12,863,441	12,773,593	13,106,985	14,843,649	26,960,681	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政 対策債発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝{(基準財政収入額－地方譲与税 －交通安全対策特別交付金)×100／75}＋地方 譲与税＋交通安全対策特別交付金
地方債現在高比率	%	143.7	146.6	137.2	150.5	144.8	地方債現在高／標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。
債務負担行為残高比率	%	11.9	10.9	22.3	20.7	26.9	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、 臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。

積立金現在高比率	%	11.5	9.0	14.1	42.1	38.9	積立金現在高／標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。
財政調整基金積立金現在高比率	%	9.4	7.9	12.3	23.4	15.4	財政調整基金積立金現在高／標準財政規模×100	一般的には、10%～15%の間が適正值とされている。
公債費負担比率	%	17.1	16.2	14.8	12.9	12.3	公債費中の一般財源／一般財源等総額×100	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
将来債務負担比率	%	144.2	148.4	145.4	129.0	139.7	(地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高)／標準財政規模×100	◇県内市平均の算出における標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれていない。

## ■下水道事業の経営指標

分析項目	単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式	説 明	
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度			
施設の 効率性	普及率	%	27.0	27.4	28.1	—	—	現在処理区域内人口／行政区内人口 × 100	高率ほど人口の集約化が進んでおり、費用対効果が高い。
	進捗率①	%	56.6	56.8	57.6	81.3	89.7	現在処理区域内人口／全体計画人口 (1030ha)	
	進捗率②	%	42.3	42.5	42.5	—	—	現在処理区域面積／全体計画区域面積 (1030ha)	
	進捗率③	%	73.4	73.7	73.7	—	—	現在処理区域面積／都市計画決定区域面積 (594ha)	
	現在処理区域内人口密度	人／ha	46	46	46	35	62	現在処理区域内人口／現在処理区域面積	費用対効果のボーダーライン＝1ha当たり40人
	水洗化率	%	96.7	97.1	97.0	90.1	94.6	水洗便所設置済人口／処理区域内人口 × 100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合。下水道施設の遊休化や公共用水域の水質への悪影響、接続済みの者と未接続者との負担の公平等多くの問題が生じることから、水洗化のより一層の向上に努めなければならない。
	接続人口密度	人／ha	44	44	45	31	58	現在処理区域内人口／現在処理区域面積 × 水洗化率	費用対効果のボーダーライン＝1ha当たり40人
	有収率	%	82.3	81.0	79.5	78.1	79.7	年間有収水量／年間汚水処理水量 × 100	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的と言える。
	一ヶ月20㎡当たりの家庭用料金	円	2,620	2,700	2,700	2,888	2,730		一ヶ月20㎡当たりの家庭用料金
使用料単価	円／㎡	143.78	146.87	147.62	157.94	137.4	使用料収入／年間有収水量 × 1000	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	



経営の効率性	汚水処理原価	円/㎡	185.63	187.75	194.42	184.33	142.27	汚水処理費/年間有収水量×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費。
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	87.42	84.21	91.29	96.39	69.03	汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費(維持管理費)。維持管理費=汚水に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費及びその他
	汚水処理原価(資本費)	円/㎡	98.20	103.54	103.13	87.93	73.24	汚水処理費(資本費)/年間有収水量×1000	有収水量1㎡当たりの汚水処理費(資本費)。資本費(法非適用)=汚水に係る元利償還金
	経費回収率	%	77.5	78.23	75.93	85.70	96.60	①使用料単価/汚水処理原価×100 ②使用料収入/(汚水処理費-借換債収入-資本費平準化債収入)×100	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標。汚水処理費用の全てを使用料によって賄うことが基本原則。
	資本費参入率	%	57.4	60.52	54.62	—	—	①{使用料単価-汚水処理原価(維持管理費)} / 汚水処理原価(資本費) × 100 ②{料金収入-汚水処理費(維持管理費)} / 汚水処理費(資本費) × 100	使用料が維持管理費を100%賄い、更に資本費にどの程度充てられているかの割合。
繰入金の状況等	当年度繰入金合計	千円	217,256	198,816	237,657	—	—	—	一般会計からの繰入金額合計
	基準内繰入金	千円	100,972	113,860	135,064	—	—	—	繰入金の内、一般会計が負担すべき金額(雨水事業費の全額と汚水事業費の一部)
	地方債現在高	千円	4,200,513	4,396,496	4,592,112	—	—	—	下水道事業の起債残高
下水道料金の徴収状況	下水道使用料徴収率 (現年度分)	%	98.08	98.09	98.14	—	—	収入済額/調定額×100	
	下水道使用料徴収率 (滞納繰越分)	%	41.03	41.65	39.37	—	—	収入済額/調定額×100	
	下水道使用料徴収率 (合計)	%	95.78	95.56	95.94	—	—	収入済額/調定額×100	

# 公営企業会計決算審査意見

# 目 次

## 八街市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	53
第2	審 査 の 期 日	53
第3	審 査 の 方 法	53
第4	審 査 の 結 果	53
1	業 務 実 績	54
2	予 算 の 執 行 状 況	57
3	経 営 成 績	59
4	財 政 状 況	62
5	経 営 分 析	64
6	ま と め	66
参 考	資 料	68

# 審 査 意 見

## 第1 審査の対象

平成27年度八街市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成28年 6 月 28 日

## 第3 審査の方法

提出された決算及び事業報告書の内容について、諸帳簿及び帳票類と照合し、計数の確認をするとともに、事業が合理的かつ能率的に経営されたかどうか、その本来の目的である公共の福祉を増進するという、法律の趣旨に従ってなされたかどうか等に主眼を置き、関係職員の説明を求めて審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算及び事業報告書、財務諸表及び附属明細書の内容は、いずれも関係諸帳簿と整合しており、その計数は正確であることを認めた。

また、事務事業の執行状況及び経営状況は、適正に表示されているものと認められる。

以下、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について、次のとおり意見を述べる。

## 1. 業務実績

### (1) 業務実績の概要

表1 業務予定量及び実績

区 分	単 位	予 定 量	実 績	実績/予定量 (%)
給水戸数	戸	14,536	14,540	100.0
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,288,458	4,144,294	96.6
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	11,717	11,323	96.6

平成27年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数では151戸上回り、また年間総配水量は3万5千62m<sup>3</sup>、1日平均配水量は394m<sup>3</sup>下回り、共に96.6%となった。

表2 業務実績

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率 (%)
給水区域内人口①	人	73,220	72,406	△ 814	△ 1.1
計画給水区域内人口②	人	44,000	44,000	0	0.0
計画最大給水量	m <sup>3</sup> /日	21,700	21,700	0	0.0
給水人口③	人	38,217	37,833	△ 384	△ 1.0
給水戸数	戸	14,389	14,540	151	1.0
普及率③/①×100	%	52.2	52.3	0.1	0.2
普及率③/②×100	%	86.9	86.0	△ 0.9	△ 1.0
1日配水能力	m <sup>3</sup>	20,180	20,180	0	0.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	11,450	11,323	△ 127	△ 1.1
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	13,217	12,706	△ 511	△ 3.9
年間総配水量④	m <sup>3</sup>	4,179,356	4,144,294	△ 35,062	△ 0.8
有収水量⑤	m <sup>3</sup>	3,309,442	3,291,888	△ 17,554	△ 0.5
有収率⑤/④×100	%	79.2	79.4	0.2	0.3
印旛広域水道用水供給事業 受水量⑥	m <sup>3</sup>	2,518,494	2,525,394	6,900	0.3
印旛広域水道用水受水割合 ⑥/④×100	%	60.3	60.9	0.6	1.0
導送配水管延長	m	160,778	161,438	660	0.4

給水人口は、前年度対比384人、1.0%減の3万7千833人で、給水戸数は151戸、1.0%増の1万4千540戸となった。給水区域は市内全域であり、給水区域内人口7万2千406人に対する普及率は前年度より0.1ポイント増の52.3%となった。なお、計画給水区域内人口は、4万4千人であり、給水人口3万7千833人は当該計画の86.0%を占めているが、計画最大給水量2万1千700m<sup>3</sup>/日に対する1日平均配水量1万1千323m<sup>3</sup>は、当該計画の52.2%、1日最大配水量1万2千706m<sup>3</sup>は当該計画の58.6%となっている。

有収率は、前年度対比0.2ポイント増の79.4%となった。年間総配水量は3万5千62m<sup>3</sup>、0.8%減の414万4千294m<sup>3</sup>、有収水量は1万7千554m<sup>3</sup>、0.5%減の329万1千888m<sup>3</sup>となったもので、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は6千900m<sup>3</sup>増の252万5千394m<sup>3</sup>となり、総配水量に占める割合は0.6ポイント増加し、60.9%となった。

建設改良事業は、上水道更新工事を665m実施し、受贈667m及び撤去が672mとなったため、導送配水管延長は前年度対比660m、0.4%増の16万1千438mとなった。

漏水工事は、配水管本管修理45件、給水管修理122件を実施し、その修繕費は3千843万8千182円となった。

## (2) 業務に関する分析

表3 配水状況の推移

(単位：人・%・m<sup>3</sup>・ポイント)

区 分	給水人口	増減率	年間総配水量	増減率	有収水量	増減率	有収率	比較増減
平成23年度	38,828		4,207,896		3,470,194		82.5	
平成24年度	38,924	0.2	4,292,098	2.0	3,396,422	△ 2.1	79.1	△ 3.4
平成25年度	38,482	△ 1.1	4,407,220	2.7	3,390,409	△ 0.2	76.9	△ 2.2
平成26年度	38,217	△ 0.7	4,179,356	△ 5.2	3,309,442	△ 2.4	79.2	2.3
平成27年度	37,833	△ 1.0	4,144,294	△ 0.8	3,291,888	△ 0.5	79.4	0.2

前年度対比の数値は、給水人口が384人、1.0%減の3万7千833人、年間総配水量は3万5千62m<sup>3</sup>、0.8%減の414万4千294m<sup>3</sup>、有収水量は1万7千554m<sup>3</sup>、0.5%減の329万1千888m<sup>3</sup>となった。

表4 施設利用状況の推移 (単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	1日配水能力 ①	1日最大配水量 ②	1日平均配水量 ③	施設利用率 ③/①×100	最大稼働率 ②/①×100	負荷率 ③/②×100
平成23年度	20,180	13,282	11,496	57.0	65.8	86.6
平成24年度	20,180	13,708	11,759	58.3	67.9	85.8
平成25年度	20,180	13,835	12,075	59.8	68.6	87.3
平成26年度	20,180	13,217	11,450	56.7	65.5	86.6
平成27年度	20,180	12,706	11,323	56.1	63.0	89.1

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、前年度対比0.6ポイント減の56.1%を示している。最大稼働率は、ピーク時の水道施設の利用状況を示すものであり、2.5ポイント減の63.0%となっている。負荷率は、季節需要の変動による施設効率を示すものであり、2.5ポイント増の89.1%となっている。

表5 配水管使用効率 (単位：m<sup>3</sup>・m・%・m<sup>3</sup>/m・ポイント)

区分	年間総配水量 ①	増減率	導送配水管延長 ②	増減率	配水管使用効率 ①/②	比較増減
平成23年度	4,207,896		156,850		26.8	
平成24年度	4,292,098	2.0	158,600	1.1	27.1	0.3
平成25年度	4,407,220	2.7	158,964	0.2	27.7	0.6
平成26年度	4,179,356	△ 5.2	160,778	1.1	26.0	△ 1.7
平成27年度	4,144,294	△ 0.8	161,438	0.4	25.7	△ 0.3

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。平成27年度は総配水量が、前年度対比3万5千062m<sup>3</sup>、0.8%の減となり、導送配水管延長が0.4%の増であったことから、配水管使用効率は0.3ポイント減となった。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

表6 収入(税込)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
水道事業収益	1,101,703,000	1,061,840,872	△ 39,862,128	96.4
営業収益	879,222,000	815,064,830	△ 64,157,170	92.7
営業外収益	221,301,000	245,594,860	24,293,860	111.0
特別利益	1,180,000	1,181,182	1,182	100.1

◎決算額には仮受消費税及び地方消費税額6千482万1千502円を含む。

水道事業収益は、予算額11億170万3千円に対し、決算額は10億6千184万872円であり、予算額に対し3千986万2千128円の減となり収入率は96.4%である。予算額に対する収入減の主な要因は、営業収益における給水収益の予算額8億7千232万2千円に対し決算額は8億787万6千940円となり、6千415万7千170円の減となったものである。

表7 支出(税込)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,094,903,000	1,062,768,079	0	32,134,921	97.1
営業費用	1,009,070,000	978,683,858	0	30,386,142	97.0
営業外費用	79,967,000	79,219,079	0	747,921	99.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
特別損失	4,866,000	4,865,142	0	858	100.0

◎決算額には仮払消費税及び地方消費税額5千376万1千34円、納付金消費税及び地方消費税額1千43万7千200円を含む。

水道事業費用は、予算額10億9千490万3千円に対し、決算額は10億6千276万8千79円であり、予算に対する不用額は3千213万4千921円となり、執行率は97.1%となっている。

不用額の主なものは、営業費用中、原水及び浄水費における委託料409万2千円、配水及び給水費における修繕費647万8千430円及び路面復旧費630万7千800円等である。



## (2) 資本的収入及び支出

表8 収入(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	130,307,000	97,732,987	△ 32,574,013	75.0
企業債	80,300,000	66,000,000	△ 14,300,000	82.2
出資金	30,279,000	30,279,000	0	100.0
負担金	19,728,000	1,453,987	△ 18,274,013	7.4

資本的収入は、予算額1億3千30万7千円に対し、決算額は9千773万2千987円であり、予算額に対し企業債で1千430万円の減となり、収入率は82.2%となるものである。

また、負担金で1千827万4千13円の減となり、収入率は7.4%となるものであるが、これは、上水道切り回し工事1千684万8千円を地方公営企業法第26条の規定により、翌年度へ繰越したため、一般会計からの負担金が減になったことが主な要因である。

表9 支出(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	418,204,000	377,959,071	16,848,000	23,396,929	90.4
建設改良費	161,661,000	121,416,079	16,848,000	23,396,921	75.1
企業債償還金	256,543,000	256,542,992	0	8	100.0

◎決算額には仮払消費税及び地方消費税額708万5千137円を含む。

資本的支出は、予算額4億1千820万4千円に対し、決算額は3億7千795万9千71円、予算に対する不用額は2千339万6千929円となり、執行率は90.4%となっている。不用額の主なものは、建設改良費のうち施設改良費で3千964万160円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億8千22万6千84円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 697万7千690円、過年度分損益勘定留保資金2億7千324万8千394円で補てんしている。

### 3. 経営成績

#### (1) 損益状況

表10 比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	994,498,529	997,084,015	2,585,486	0.3
営業収益 ㉠	758,745,359	755,262,967	△ 3,482,392	△ 0.5
給水収益	751,901,731	748,075,143	△ 3,826,588	△ 0.5
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	6,843,628	7,187,824	344,196	5.0
営業外収益 ㉡	235,749,747	240,639,866	4,890,119	2.1
受取利息	46,845	71,942	25,097	53.6
他会計補助金	72,903,233	71,007,652	△ 1,895,581	△ 2.6
県補助金	58,995,000	58,866,000	△ 129,000	△ 0.2
給水申込負担金	54,030,000	62,260,000	8,230,000	15.2
長期前受金戻入	48,554,971	47,661,330	△ 893,641	△ 1.8
雑収益	1,219,698	772,942	△ 446,756	△ 36.6
特別利益	3,423	1,181,182	1,177,759	34,407.2
過年度損益修正益	3,423	177,423	174,000	5,083.3
その他特別利益	0	1,003,759	1,003,759	皆増
総費用 ㉣	1,034,163,031	1,005,445,444	△ 28,717,587	△ 2.8
営業費用 ㉢	942,091,543	924,922,824	△ 17,168,719	△ 1.8
原水及び浄水費	445,648,618	442,613,633	△ 3,034,985	△ 0.7
配水及び給水費	206,862,143	196,101,244	△ 10,760,899	△ 5.2
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	93,618,778	84,859,289	△ 8,759,489	△ 9.4
減価償却費	189,846,011	196,308,441	6,462,430	3.4
資産減耗費	1,266,205	55,237	△ 1,210,968	△ 95.6
その他営業費用	4,849,788	4,984,980	135,192	2.8
営業外費用 ㉤	84,654,501	75,657,478	△ 8,997,023	△ 10.6
支払利息	77,032,132	68,763,940	△ 8,268,192	△ 10.7
雑支出	7,622,369	6,893,538	△ 728,831	△ 9.6
特別損失	7,416,987	4,865,142	△ 2,551,845	△ 34.4
過年度損益修正損	7,416,987	4,865,142	△ 2,551,845	△ 34.4
営業損益 ㉠-㉢	△ 183,346,184	△ 169,659,857	13,686,327	7.5
営業外損益 ㉡-㉤	151,095,246	164,982,388	13,887,142	9.2
経常損益 (㉠+㉡)-(㉢+㉤)	△ 32,250,938	△ 4,677,469	27,573,469	△ 85.5
純損益 ㉞-㉣	△ 39,664,502	△ 8,361,429	31,303,073	△ 78.9
その他未処分利益剰余 金変動額	481,274,439	0	△ 481,274,439	皆減
当年度未処理欠損金	0	8,361,429	8,361,429	皆増
当年度未処分利益剰余金	386,758,032	0	△ 386,758,032	皆減

①営業損益

営業収益は、前年度対比348万2千392円、0.5%減の7億5千526万2千967円となった。主なものは、給水収益における水道料金で382万6千588円の減である。

営業費用は、前年度対比1千716万8千719円減の9億2千492万2千824円となった。主なものは、配水及び給水費で1千76万899円の減、総係費875万9千489円の減である。これにより、当年度の営業損益は1億6千965万9千857円の損失となった。

②営業外損益

営業外収益は、前年度対比489万119円、2.1%増の2億4千63万9千866円となった。主なものは給水申込負担金823万円の15.2%増であった。

営業外費用は、前年度対比899万7千23円、10.6%減の7千565万7千478円となった。主なものは、企業債の支払利息で、826万8千192円の減である。これにより、当年度の営業外損益は、1億6千498万2千388円の利益となった。

③経常損益

営業損益と営業外損益を併せた当年度の経常損益は、前年度の3千225万938円の損失に対し、467万7千469円の損失となった。

④純損益

経常損益に特別利益を加え、特別損失を減じた結果、当年度の純損益は前年度の3千966万4千502円の損失に対し、836万1千429円の損失となった。

⑤当年度未処理欠損金

以上の結果、総収益から総費用を差し引いた純損失836万1千429円が当年度未処理欠損金となった。

(2) 総費用構成比率

表11 事業用途別明細(税抜)

(単位：円・%)

区分	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	59,581,715	5.8	48,894,691	4.9	△ 10,687,024	△ 17.9
支払利息	77,032,132	7.4	68,763,940	6.8	△ 8,268,192	△ 10.7
減価償却費	189,846,011	18.4	196,308,441	19.5	6,462,430	3.4
委託料	161,031,638	15.6	151,845,060	15.1	△ 9,186,578	△ 5.7
修繕費	50,164,060	4.8	56,426,416	5.6	6,262,356	12.5
動力費	37,860,932	3.7	34,054,686	3.4	△ 3,806,246	△ 10.1
受水費	417,417,918	40.4	418,561,529	41.6	1,143,611	0.3
その他	41,228,625	3.9	30,590,681	3.1	△ 10,637,944	△ 25.8
合計	1,034,163,031	100.0	1,005,445,444	100.0	△ 28,717,587	△ 2.8

総費用における用途別明細の構成比では、費用の大勢を占める受水費が前年度対比114万3千611円増の4億1千856万1千529円となり、全体の41.6%となった。

委託料は918万6千578円減の1億5千184万5千60円となり、水道施設運転管理業務、料金料金徴収事務等が主なもので、15.1%を占めている。

減価償却費は646万2千430円増の1億9千630万8千441円となり、19.5%を占めている。

### (3) 給水原価・供給単価の状況

表12 経常費用、給水収益等の状況(税抜) (単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区分	経常費用④	増減率	有収水量⑤	増減率	給水収益⑥	増減率
平成23年度	1,015,354,009		3,470,194		792,157,977	
平成24年度	995,452,030	△ 2.0	3,396,422	△ 2.1	771,063,211	△ 2.7
平成25年度	1,001,201,001	0.6	3,390,409	△ 0.2	772,132,465	0.1
平成26年度	1,026,746,044	2.6	3,309,442	△ 2.4	751,901,731	△ 2.6
平成27年度	1,000,580,302	△ 2.5	3,291,888	△ 0.5	748,075,143	△ 0.5

◎経常費用には、受託工事費、材料・不要品売却原価、附帯事業費を含まない。

表13 給水原価・供給単価比較 (単位：円)

区分	給水原価⑦ ※1 計算式	比較増減	供給単価⑧ 表12⑥/⑤	比較増減	販売損益 ⑧-⑦	比較増減
平成23年度	292.59		228.27		△ 64.32	
平成24年度	293.09	0.50	227.02	△ 1.25	△ 66.07	△ 1.75
平成25年度	295.30	2.21	227.74	0.72	△ 67.56	△ 1.49
平成26年度	295.58	0.28	227.20	△ 0.54	△ 68.38	△ 0.82
平成27年度	289.47	△ 6.11	227.25	0.05	△ 62.22	6.16
※全国平均	149.5		152.6		△ 3.1	

※1 給水原価の算出は、平成26年度から[(表12④-長期前受金戻入)/⑤]となった。

※2 全国平均値(総務省作成平成26年度水道事業経営指標による。以下各ページ同じ)

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は表12のとおりである。これらの数値を元に有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているか数値が給水原価であり、前年度対比6円11銭、2.1%減の289円47銭となっている。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比5銭、0.02%増の227円25銭となっている。

この結果、1m<sup>3</sup>当たりの販売損益は前年度対比6円16銭減の62円22銭の赤字となっている。

## 4. 財政状況

表14 比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	5,550,878,210	5,465,049,185	△ 85,829,025	△ 1.5
	有形固定資産	5,550,878,210	5,465,049,185	△ 85,829,025	△ 1.5
	流動資産	516,042,158	416,650,766	△ 99,391,392	△ 19.3
	現金預金	410,180,578	310,453,096	△ 99,727,482	△ 24.3
	未収金	98,597,700	98,496,370	△ 101,330	△ 0.1
	貯蔵品	7,263,880	7,701,300	437,420	6.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	資産合計	6,066,920,368	5,881,699,951	△ 185,220,417	△ 3.1
貸 方	固定負債	2,766,831,834	2,580,461,855	△ 186,369,979	△ 6.7
	引当金	0	0	0	0.0
	企業債	2,766,831,834	2,580,461,855	△ 186,369,979	△ 6.7
	流動負債	311,787,474	334,891,854	23,104,380	7.4
	企業債	256,542,992	252,369,979	△ 4,173,013	△ 1.6
	未払金	43,829,511	71,863,752	28,034,241	64.0
	引当金	6,414,971	5,528,123	△ 886,848	△ 13.8
	その他流動負債	5,000,000	5,130,000	130,000	2.6
	繰延収益	1,266,077,244	1,235,318,712	△ 30,758,532	△ 2.4
	長期前受金	2,610,089,458	2,620,049,617	9,960,159	0.4
	長期前受金収益 化累計額	1,344,012,214	1,384,730,905	△ 40,718,691	△ 3.0
負債合計	4,344,696,552	4,150,672,421	△ 194,024,131	△ 4.5	
方	資本金	1,166,137,243	1,570,060,418	403,923,175	34.6
	自己資本金	1,166,137,243	1,570,060,418	403,923,175	34.6
	・固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
	・出資金	917,044,800	947,323,800	30,279,000	3.3
	・組入資本金	236,433,123	610,077,298	373,644,175	158.0
	借入資本金	0	0	0	0.0
	剰余金	556,086,573	160,967,112	△ 395,119,461	△ 71.1
	資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0
	利益剰余金	428,487,316	33,367,855	△ 395,119,461	△ 92.2
	欠損金	0	0	0	0.0
資本合計	1,722,223,816	1,731,027,530	8,803,714	0.5	
負債・資本合計	6,066,920,368	5,881,699,951	△ 185,220,417	△ 3.1	

### (1) 資産状況

資産総額は、前年度対比1億8千522万417円減の58億8千169万9千951円となっている。

固定資産は、前年度対比8千582万9千25円、1.5%減の54億6千504万9千185円となっている。主なものは、機械及び装置の電気設備等の減価償却累計額の増等により、4千821万2千644円及び建設仮勘定2千634万6千957円の減により固定資産は減となったものである。流動資産は、前年度対比9千939万1千392円、19.3%減の4億1千665万766円となっている。主なものは現金預金が9千972万7千482円減となったものである。

また未収金の主なものは水道料金で平成27年度分9千716万3千230円、過年度分が135万4千370円となっている。

### (2) 負債状況

負債総額は、前年度対比1億9千402万4千131円、4.5%減の41億5千67万2千421円となっている。固定負債は、前年度対比1億8千636万9千979円、6.7%減の25億8千46万1千855円となっている。流動負債は、前年度対比2千310万4千380円、7.4%増の3億3千489万1千854円となっている。

また未払金の主なものは、3月分受水費3千760万276円、上水道更新工事に伴う舗装本復旧工事779万7千600円及び消費税確定申告納付額617万5千700円となっている。

### (3) 資本状況

資本総額は、前年度対比880万3千714円、0.5%増の17億3千102万7千530円となっている。資本金は、出資金3千27万9千円及び組入資本金3億7千364万4千175円の増で前年度対比4億392万3千175円、34.6%増の15億7千6万418円となっている。

剰余金は、前年度対比3億9千511万9千461円、71.1%減の1億6千96万7千112円となっている。これは利益剰余金の減によるものである。

## 5. 経営分析

### (1) 収益性

表15 経常収支比率等の推移

(単位：%)

区分	経常収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
平成23年度	103.4	86.5
平成24年度	98.8	85.4
平成25年度	96.2	85.4
平成26年度	96.9	80.5
平成27年度	99.5	81.7
※全国平均	110.3	104.6

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の割合を示すもので、100%未満の場合は単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、平成27年度は前年度に引き続き4年続けて赤字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100%未満は健全経営とはいえない。

平成27年度は、営業費用の人件費及び委託料の減等により前年度対比1.2ポイントの増となった。

### (2) 財務安全性

表16 自己資本構成比率等の推移

(単位：%)

区分	自己資本構成比率	流動比率	企業債償還元金対減価償却費比率
	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入額}} \times 100$
平成23年度	52.3	292.5	117
平成24年度	52.4	1,192.9	207.0
平成25年度	53.2	540.4	158.1
平成26年度	49.3	165.5	133.5
平成27年度	50.4	124.4	172.6
※全国平均	63.1	351.6	77.3

(注) 企業債償還元金対減価償却比率については、平成27年度から減価償却費から長期前池金戻入を除いて算出している。

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表し、率が高い程安定性が高いことを示す。本年度は1.1ポイント上昇したものの、全国平均と比較しても数値の低い状況が続いている。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので、高い方がよいとされている。本年度は前年度対比41.1ポイントの減となった。

これは、流動資産のうち現金預金が9千972万7千482円減となったことによるものである。企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。本年度は企業債償還元金に対し、減価償却費から長期前受金戻入を除いて算出したことにより、39.1ポイントの増となり、資金に余裕がなくなりつつある。

### (3) 生産性

表17 職員1人当たりの給水人口等の推移 (単位：人・m<sup>3</sup>・千円)

区分	職員1人当たり給水人口	職員1人当たり有収水量	職員1人当たり営業収益
	$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$
平成23年度	4,314	385,577	89,074
平成24年度	4,325	377,380	86,537
平成25年度	4,810	423,801	97,444
平成26年度	4,246	367,716	84,305
平成27年度	5,405	470,270	107,895
※全国平均	3,452	377,534	59,534

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員（資本勘定職員は除く）1人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほどよい。

平成27年度は、損益勘定職員2人（うち再任用職員1人）が減となり10人となったため、職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益とも全国平均を上回っている。



## 6. まとめ

平成27年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

本年度における業務実績は、前年度と比較して給水人口は384人の減、給水戸数は151戸増加し、給水区域内人口に対する普及率は0.1ポイント増の52.3%となった。

前年度と比較して総配水量は3万5千62 $\text{m}^3$ の減、年間総有収水量は1万7千554 $\text{m}^3$ の減となり、有収率については0.2ポイント増の79.4%となった。また印旛広域水道用水供給事業からの受水量は前年度と比較し6,900 $\text{m}^3$ の増、総配水量に占める割合は0.6ポイント増の60.9%となった。建設改良工事では、上水道更新工事として665mが実施され、受贈及び撤去を合わせて導送配水管延長は16万1千438mとなった。

漏水工事は、28件増の167件、漏水修繕費は、0.5%増の3千843万8千182円となったが、依然として漏水が多発しているため、引き続き漏水防止等給配水設備の適切な維持管理を実施するとともに、老朽化が進む管路の更新を計画的かつ効率的に実施し、なお一層の努力をされたい。次に経営状況をみると、総収益9億9千708万4千15円(税抜(以下同じ。))に対し、総費用10億544万5千444円となり、差引き836万1千429円の純損失が生じ、全額が未処利欠損金となり、翌年度へ繰越すことになる。この未処理欠損金は「平成27年度八街市水道事業欠損金処理計算書(案)」(決算書6ページ参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

営業収支では前年度と比較し1千368万6千327円7.5ポイント改善しているが、1億6千965万9千857円の営業損失となっている。主な要因は、収入における給水収益が382万6千588円の減に対し、支出における配水及び給水費1千76万899万円の減、総係費875万9千489円の減となっていることによる。

営業外収支では、前年度と比較し9.2%、1千388万7千142円の増で1億6千498万2千388円の利益を計上し営業損失を縮減している。主な要因は、営業外収益のうち給水申込負担金が823万円の増及び営業外費用のうち支払利息が826万8千192円の減によるものである。供給単価から給水原価を減じた販売損益においては6円16銭改善したが、依然として62円22銭の費用超過が続いている。

経営指標の数値から判断すると、特に次の点を注視する必要がある。(参考:資料-4)

○総収支比率及び経常収支比率については、前年度に引き続き4年連続の100%未満となった。

○自己資本構成比率については、指数が大きいほど経営の安定度が高いとされているが、50.4%と類似団体や全国平均と比較して低率となっている。

○施設利用率については、最大稼働率と負荷率を掛けたもので水道施設が効率的に運営されているかを判断する指標である。指標が高ければ効率的に運営されていることを示すものである。前年度と比較して0.6ポイント悪化し56.1%と低率であり、さらに改善を要する必要がある。

○有収率については、施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、前年度対比0.2ポイント増の79.4%と改善したが、類似団体や全国平均を下回っている。

このことは、漏水が主たる要因と考えられることから漏水箇所を特定するなど改善を図る必要があり、経済性、効率性及び有効性の観点から有収率向上のため計画的な対策が重要である。

○料金回収率については、前年度対比1.6ポイント改善したが、類似団体や全国平均を大きく下回る78.5%となっている。

このことは、給水に係る費用が水道料金だけで賄われていないことを示している。建設改良事業について本年度は、上水道更新工事を4箇所実施し、漏水対策を図っているところでもある。

また、給水区域全域の漏水調査を実施した結果、以前から漏水が多く計画的に更新すべき路線の再確認と今後、漏水が多発することが予想されるので、早期に計画を立て老朽管等の更新工事を実施されたい。

なお、本年度「八街市水道事業基本計画・水道ビジョン策定業務委託契約」を締結したところ、業務の完了は平成29年1月末となっている。

水道事業の長期的な展望に基づく基本方針となる、整備事業計画及び財政計画の策定による実現化を明確にするものであるので、この基本計画・水道ビジョンにおいてアセットマネジメント(資産管理)の実施、並びに経常収支等を明確化した財政計画及び耐震化計画を策定し、老朽化した設備機器の更新等、水道事業における体制強化に努めるよう要望する。

今後の事業運営にあたっては、厳しい経営状況が懸念され、また人口減少に伴い事業収益の根幹となる給水収益の増加が見込めないことから、さらなる経営指標の改善に努められたい。

## 参 考 資 料

資料－1	比較損益計算書（税抜）	69
資料－2	比較貸借対照表（税抜）	70
資料－3	経営状況の推移	71
資料－4	経営指標（水道事業）	72

## 資料－１

## 比較損益計算書（税抜）

（単位：円・％）

科 目	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
給水収益	771,063,211	772,132,465	100.1	751,901,731	97.4	748,075,143	99.5
受託工事収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	7,766,630	7,421,850	95.6	6,843,628	92.2	7,187,824	105.0
営業収益	778,829,841	779,554,315	100.1	758,745,359	97.3	755,262,967	99.5
原水及び浄水費	493,651,681	454,820,808	92.1	445,648,618	98.0	442,613,633	99.3
配水及び給水費	206,638,714	209,254,231	101.3	206,862,143	98.9	196,101,244	94.8
受託工事費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 係 費	97,346,777	88,825,758	91.2	93,618,778	105.4	84,859,289	90.6
減価償却費	97,430,091	153,710,971	157.8	189,846,011	123.5	196,308,441	103.4
資産減耗費	10,701,879	39,080	0.4	1,266,205	3,240.0	55,237	4.4
その他営業費用	6,384,080	5,712,500	89.5	4,849,788	84.9	4,984,980	102.8
営業費用	912,153,222	912,363,348	100.0	942,091,543	103.3	924,922,824	98.2
営業利益	△ 133,323,381	△ 132,809,033	99.6	△ 183,346,184	138.1	△ 169,659,857	92.5
受取利息	79,120	117,127	148.0	46,845	40.0	71,942	153.6
他会計補助金	89,507,000	72,102,000	80.6	72,903,233	101.1	71,007,652	97.4
県補助金	74,888,000	57,825,000	77.2	58,995,000	102.0	58,866,000	99.8
給水申込負担金	38,280,000	49,820,000	130.1	54,030,000	108.5	62,260,000	115.2
長期前受金戻入	0	0	0.0	48,554,971	皆増	47,661,330	98.2
雑 収 益	2,170,856	3,263,498	150.3	1,219,698	37.4	772,942	63.4
営業外収益	204,924,976	183,127,625	89.4	235,749,747	128.7	240,639,866	102.1
支払利息	77,299,151	84,099,196	108.8	77,032,132	91.6	68,763,940	89.3
雑 支 出	5,999,657	4,738,457	79.0	7,622,369	160.9	6,893,538	90.4
営業外費用	83,298,808	88,837,653	106.6	84,654,501	95.3	75,657,478	89.4
営業外利益	121,626,168	94,289,972	77.5	151,095,246	160.2	164,982,388	109.2
経 常 利 益	△ 11,697,213	△ 38,519,061	329.3	△ 32,250,938	83.7	△ 4,677,469	14.5
特別利益	0	0	0.0	3,423	皆増	1,181,182	34,507.2
特別損失	2,789,071	1,846,560	66.2	7,416,987	401.7	4,865,142	65.6
当年度純利益	△ 14,486,284	△ 40,365,621	278.6	△ 39,664,502	98.3	△ 8,361,429	21.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0.0	481,274,439	皆増	0	皆減
当年度未処理欠損金	14,486,284	54,851,905	378.6	0	皆減	8,361,429	皆増
当年度未処分利益剰余金	0	0	0.0	386,758,032	皆増	0	皆減

資料－2 比較貸借対照表（税抜）

（単位：円）

科 目	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比
固定資産	6,388,935,896	5,550,878,210	86.9	5,465,049,185	98.5
有形固定資産	6,388,935,896	5,550,878,210	86.9	5,465,049,185	98.5
土地	145,169,314	145,169,314	100.0	145,169,314	100.0
建物	1,072,408,570	1,072,408,570	100.0	1,072,408,570	100.0
減価償却累計額	293,296,063	334,366,674	114.0	351,582,685	105.1
構築物	5,881,254,305	6,024,373,048	102.4	6,171,219,023	102.4
減価償却累計額	1,766,270,854	2,467,022,842	139.7	2,607,830,273	105.7
機械及び装置	3,034,444,532	3,034,673,372	100.0	3,035,071,832	100.0
減価償却累計額	1,709,482,709	1,972,316,514	115.4	2,020,927,618	102.5
車両及び工器具備品	15,995,766	15,995,766	100.0	15,995,766	100.0
減価償却累計額	14,707,973	14,987,930	101.9	15,079,887	100.6
建設仮勘定	23,421,008	46,952,100	200.5	20,605,143	43.9
流動資産	767,607,404	516,042,158	67.2	416,650,766	80.7
現金預金	658,590,522	410,180,578	62.3	310,453,096	75.7
未収金	100,415,130	102,019,700	101.6	101,499,600	99.5
貸倒引当金		3,422,000		3,003,230	87.76
貯蔵品	8,601,752	7,263,880	84.4	7,701,300	106.0
資産合計	7,156,543,300	6,066,920,368	84.8	5,881,699,951	96.9
固定負債	470,944	2,766,831,834	587507.6	2,580,461,855	93.3
企業債		2,766,831,834		2,580,461,855	93.3
引当金	470,944	0	0.0	0	0.0
修繕引当金	470,944	0	0.0	0	0.0
流動負債	142,045,608	311,787,474	219	334,891,854	107.4
企業債		256,542,992		252,369,979	98.4
未払金	137,045,608	43,829,511	32.0	71,863,752	164.0
引当金		6,414,971		5,528,123	86.2
賞与引当金		6,414,971		5,528,123	86.2
その他流動負債	5,000,000	5,000,000	100.0	5,130,000	102.6
繰延収益		1,266,077,244		1,235,318,712	97.6
長期前受金		2,610,089,458		2,620,049,617	100.4
長期前受金収益化累計額		1,344,012,214		1,384,730,905	103.0
負債合計	142,516,552	4,344,696,552	3048.6	4,150,672,421	95.5
資本金	1,131,274,243	1,166,137,243	103.1	1,570,060,418	134.6
固有資本金	12,659,320	12,659,320	100.0	12,659,320	100.0
繰入資本金	882,181,800	917,044,800	104.0	947,323,800	103.3
組入資本金	236,433,123	236,433,123	100.0	610,077,298	258.0
借入資本金	3,207,690,945		0.0		
企業債	3,207,690,945		0.0		
資本金計	4,338,965,188	1,166,137,243	26.9	1,570,060,418	134.6
資本剰余金	2,688,184,181	127,599,257	4.7	127,599,257	100.0
補助金	1,036,730,015	0	0.0	0	0.0
工事負担金	554,242,162	155,187	0.0	155,187	100.0
受贈財産評価額	470,782,607	6,703,229	1.4	6,703,229	100.0
その他資本剰余金	626,429,397	120,740,841	19.3	120,740,841	100.0
利益剰余金	△ 13,122,621	428,487,316	△ 3265.3	33,367,855	7.8
減債積立金	41,729,284	41,729,284	100.0	41,729,284	100.0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 54,851,905	386,758,032	△ 705.1	△ 8,361,429	△ 2.2
剰余金計	2,675,061,560	556,086,573	20.8	160,967,112	28.9
資本合計	7,014,026,748	1,722,223,816	24.6	1,731,027,530	100.5
負債・資本計	7,156,543,300	6,066,920,368	84.8	5,881,699,951	96.9

事項	平成	平成	前年比	平成	前年比	平成	前年比	備考	
	24年度	25年度		26年度		27年度			
人口	74,623	73,956	99.1	73,220	99.0	72,406	98.9	人	年度末現在（外国人を含む）
世帯数	30,159	30,476	101.1	30,675	100.7	30,853	100.6	世帯	年度末現在
給水戸数	14,108	14,263	101.1	14,389	100.9	14,540	101.0	戸	
総配水量	4,292	4,407	102.7	4,179	94.8	4,144	99.2	千m <sup>3</sup>	
有収水量	3,396	3,390	99.8	3,309	97.6	3,292	99.5	千m <sup>3</sup>	
広域受水量	2,664	2,518	94.5	2,518	100.0	2,525	100.3	千m <sup>3</sup>	
対総配水量比	62.1	57.1	92.1	60.3	91.9	60.9	101.1	%	
日平均配水量	11,759	12,075	102.7	11,450	94.8	11,323	98.9	m <sup>3</sup>	
日最大配水量	13,708	13,835	100.9	13,217	95.5	12,706	96.1	m <sup>3</sup>	
営業収益	778,830	779,554	100.1	758,745	97.3	755,263	99.5	千円	
営業費用	912,153	912,363	100.0	942,092	103.3	924,923	98.2	千円	
経営比率	負荷率	85.8	87.3	86.6	89.1	%			日平均配水量/日最大配水量×100
	施設利用率	58.3	59.8	56.7	56.1	%			日平均配水量/日配水能力×100
	最大稼働率	67.9	68.6	65.5	63.0	%			日最大配水量/日配水能力×100
	配水管使用効率	27.1	27.7	26.0	25.7	m <sup>3</sup> /m			総配水量/導送配水管延長
	固定資産使用効率	6.7	6.9	7.5	7.6	m <sup>3</sup> /万円			総配水量/有形固定資産額
	有収率	79.1	76.9	79.2	79.4	%			有収水量/総配水量×100
	供給単価	227.02	227.74	227.20	227.25	円/m <sup>3</sup>			給水収益/有収水量
	給水原価	293.09	295.30	295.58	289.47	円/m <sup>3</sup>			(経常費用-受託工事費-材料売却原価-長期前受金受入額)/有収水量
	職員一人当たり給水人口	4,325	4,810	4,246	5,405	人			給水人口/損益勘定職員数
	〃給水量	377	424	368	470	千m <sup>3</sup>			有収水量/損益勘定職員数
〃営業収益	86,537	97,444	84,305	107,895	千円			(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数	
自己資本構成比率	52.4	53.2	49.3	50.4	%			(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	
財務比率	経常収支比率	98.8	96.2	96.9	99.5	%			経常収益/経常費用×100
	営業収支率	85.4	85.4	80.5	81.7	%			(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100
	流動比率	1,192.9	540.4	165.5	124.4	%			流動資産/流動負債×100
	企業債償還元金対減価償却費比率	207.0	158.1	133.5	172.6	%			企業債償還元金/(減価償却費-長期前受金戻入額)×100
	対料率	対料する収入率	企業債償還元金	26.2	31.5	33.7	34.3	%	
企業債利息			10.0	10.9	10.2	9.2	%		企業債利息/料金収入×100
職員給与費			9.4	8.7	7.9	6.5	%		職員給与費/料金収入×100

資料一4 経営指標(水道事業)

分析項目		単位	八街市			類似団体(d5)	全国平均
			H25	H26	H27	H26	H26
業務概況	1 普及率(対行政区域内現在人口)	%	52.03	52.19	52.25	84.36	86.37
	2 1人当たり1日平均有収水量	ℓ	241	237	238	298	300
(収支の状況) 収益性	3 総収支比率	%	95.98	96.1	99.2	107.36	106.71
	4 経常収支比率	%	96.15	96.86	99.53	109.89	110.33
	5 累積欠損金比率	%	6.61	0	1.02	1.36	1.52
資産	6 有形固定資産減価償却率	%	37.82	47.19	48.52	43.57	44.00
財務比率	7 当座比率	%	534.34	164.28	122.11	346.22	344.80
	8 自己資本構成比率	%	53.19	49.26	50.43	62.28	63.07
	9 固定資産対長期資本比率	%	91.08	96.45	98.53	90.50	90.22
施設の効率性	10 施設利用率	%	59.83	56.74	56.11	57.55	58.12
	11 有収率	%	76.93	79.19	79.43	83.19	83.97
	12 配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	27.73	25.99	25.67	12.65	14.05
料金水準	13 給水原価	円/m <sup>3</sup>	295.3	295.58	289.47	157.55	149.50
	14 供給単価	円/m <sup>3</sup>	227.74	227.20	227.25	158.82	152.61
	15 料金回収率	%	77.12	76.87	78.50	100.80	102.08
繰入金の状況	16 繰入金比率【収益的収入分】	%	8.11	7.84	7.66	4.62	3.82
	17 基準外繰入金比率【収益的収入分】	%	6.65	6.44	6.42	-	-
	18 繰入金比率【資本的収入分】	%	34.42	34.01	32.47	24.55	20.96
	19 基準外繰入金比率【資本的収入分】	%	0	0	0	-	-
水道料金の徴収状況	20 水道料金徴収率(現年度分)	%	88.28	88.09	87.97	-	-
	21 水道料金徴収率(滞納繰越分)	%	99.78	99.80	99.83	-	-
	22 水道料金徴収率(合計)	%	95.97	95.91	95.89	-	-

※1. 平成26年度類似団体及び全国平均は、水道事業経営指標(日本水道協会発行)を参考に記載しております。

計算式	説明
現在給水人口／行政区域内現在人口*100	自家井戸水等に依存する割合が高いことにより、普及率が低くなっているものと思われる。
1日平均有収水量／現在給水人口	有収水量に占める家庭用の割合が高い団体は全国平均や類似団体平均と比較して低い水準にある。また、近年の節水型社会への移行等により都市部を中心に減少傾向にある。
総収益／総費用*100	総費用に対する総収益の割合で、指標が高いほど経営成績は良好と言える。100%未満ならば損失が生じていることを意味する。
(営業収益＋営業外収益) ／(営業費用＋営業外費用)*100	特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、指標が高いほど経営成績は良好と言える。
累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)*100	営業収益に対する累積欠損金の割合を示し、累積欠損金の有無により経営状況が健全な状態にあるかどうかを見る。累積欠損比率が大きければ総収支比率や経常収支比率が良好な値を示していても経営状況が健全とは言えない。
有形固定資産減価償却累計額／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す指標。これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることが出来る。施設老朽化による更新の必要性や今後の修繕費の増減傾向を推測出来る。
(現金及び預金＋(未収金-貸倒引当金) ／流動負債*100	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金・未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標(短期債務に対する支払能力を見る指標)。減少傾向⇒今後の資金繰りに留意
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／負債資本合計*100	負債資本合計とこれを構成する自己資本金、剰余金の関係を示すもので、指数が大きいかほど経営の安定度が高い。但し、世代間の負担の公平性に留意する必要がある。
固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金 ＋繰延収益)*100	固定資産は自己資本(自己資本金、剰余金)と長期借入金(固定負債、借入資本金)から調達されるべきで、100以下が理想である。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。
1日平均配水量／配水能力*100	水道施設が効率的に運営されているかを判断するもので、指数が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総有収水量／年間総配水量*100	施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標。この率が低い場合には、漏水・メータの不感等による場合が想定され、老朽管更新等による有収率向上対策を講じる必要がある。
年間総配水量／導送配水管延長	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示し、指標が高ければ給水人口密度が高いと考えられる。
(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価 －附帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水に要する費用を示す。
給水収益／年間総有収水量	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。
供給単価／給水原価*100	回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金のみで賄われていないことを示す。効率的な経営をし、なおかつ、この比率が著しく低い場合は、適正な料金設定をする必要がある。
(基準内繰入金＋基準外繰入金)／総収益*100	収益的収入にに対する繰入金の依存度を見る指標。
基準外繰入金／総収益*100	基準外繰入金の依存度を見る指標。 内容を精査の上、負担区分の適正化を図らなければならない。
(基準内繰入金＋基準外繰入金)／資本的収入計*100	資本的収入に対する繰入金の依存度を見る指標。
基準外繰入金／資本的収入計*100	基準外繰入金の依存度を見る指標。 内容を精査の上、負担区分の適正化を図らなければならない。
現年度分収入済額／現年度分調定額*100	
過年度分収入済額／過年度分調定額*100	
(現年度分収入済額＋過年度分収入済額) ／(現年度分調定額＋過年度分調定額)*100	